

# 戸田建設コーポレートレポート 2018

## 戸田建設株式会社

広報・CSR部  
〒104-8388 東京都中央区京橋一丁目7番1号  
TEL. (03)3535-2235 FAX. (03)3564-6713  
<http://www.toda.co.jp/>



当社は、2018年5月、厚生労働大臣より女性活躍推進法に基づく認定(通称:「えるぼし」認定)を受けました。



当社のCO<sub>2</sub>排出削減目標値が、SBT認定を取得しました。



当社は、環境先進企業として、環境省と環境保全の約束をしました。



当社は「COOL CHOICE」に賛同登録しています。



当社は、グリーン購入ネットワークの会員です。



この冊子を作成した際にかかわったCO<sub>2</sub> 4,108kgは、カーボンコンサルティングを通じてオフセットされ、東日本大震災の被災地から創出された国内クレジットを活用し、被災地を支援しています。



廃液の出ない「水なし印刷」を採用しています。



適切に管理された森林からの原料を含むFSC®認証紙を使用しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分ゼロの環境に配慮したインキを使用しています。



## グローバルビジョン

# “喜び”を実現する企業グループ

### お客様の満足のために

私たちは、確かな技術力と多彩な人財力で、お客様との最良のパートナーシップをつくります。

### 誇りある仕事のために

私たちは、社員をはじめ現場に携わる一人ひとりが、強い責任感と情熱をもって仕事に取り組める職場をつくります。

### 人と地球の未来のために

私たちは、時代の変化と社会の課題に真摯に向き合い、環境に配慮した安心・安全な社会をつくります。

## 戸田建設グループの企業理念

### 戸田建設グループ 経営方針

1. 企業活動を通じて社会の発展に貢献する
2. 社会の信用を基として社業の持続的成長を実現する
3. 堅実かつ進取の経営でステークホルダー価値の向上を図る

### 戸田建設グループ 企業行動憲章

私たち戸田建設グループは「社長現場訓」の精神を基盤とした企業行動を実践し、ビジョンの実現を目指します。

#### 社長現場訓

- 一、今日一日無駄をはぶき親切を旨としよい仕事を致しましょう
  - 一、今日一日期限には絶対遅れない様心掛けましょう
  - 一、今日一日誓って事故を起さ無い様注意致しましょう
- 以上遂行の為常に研鑽怠らず吾人の技術を最高度に導く様努力致しましょう

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| 1. 安心で良質な建設物およびサービスの提供 | 6. 地球環境への配慮  |
| 2. 顧客・社会との信頼関係         | 7. 法令の遵守等    |
| 3. 職場環境の充実             | 8. 公正かつ適正な取引 |
| 4. 社会への貢献              | 9. 危機管理の徹底   |
| 5. 情報の開示、ステークホルダーとの対話  | 10. 率先垂範     |

## 編集方針

「戸田建設コーポレートレポート」は、当社の理念、経営戦略、CSR活動の実績、当社が創造する具体的な価値について、すべてのステークホルダーの皆さまに理解していただけるよう、分かりやすくかつ簡潔な編集に配慮して発行しています。本レポートを、当社ウェブサイトに掲載しているCSRレポート(PDF)、財務情報(IRサイト)とともに、ステークホルダーの皆さまとの重要なコミュニケーションツールのひとつに位置づけ、さらなる充実に努めてまいります。

### 参考にしたガイドライン

- ・経済産業省「価値協創ガイダンス」
- ・日本規格協会「ISO26000：2010 社会的責任に関する手引」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」



### 対象期間

2017年度(2017年4月1日～2018年3月31日)  
※一部対象期間以前・以降の情報を含んでいます。

### 対象範囲

戸田建設の活動を中心に、グループ会社や海外の取り組みを含んで報告しています。

### 発行時期

2018年10月

### 将来に関する予測・予想・計画について

本レポートには、戸田建設グループの過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略にもとづいた将来予測が含まれています。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報にもとづいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。読者の皆さまには、以上をご了承いただけますようお願いいたします。

### 表紙について

#### 「高崎アリーナ」(高崎市)

2016年、高崎市が高崎駅南側の近接地に建設した国際級の規模を誇るスポーツ施設。(当社施工)

第59回BCS賞<sup>\*</sup>(一般社団法人日本建設業連合会主催)を受賞いたしました。北側採光を取り入れるための「折り紙構造」の屋根をはじめとするデザイン性の高い建物となっています。国際大会の開催などにより同市の賑わいの中心となっています。

<sup>\*</sup> BCS賞は、供用1か年を経過した建築物で、建築の事業企画、計画・設計、施工、環境および建築物の運用・維持管理などに関して総合評価を行い、建築主、設計者、施工者の三者を表彰するものです。



屋根の照明は、季節や催しに応じて色彩が変化する

## Contents

グローバルビジョン／  
戸田建設グループの企業理念 ..... 1

### 特集

- 1 日本初の浮体式洋上  
ウインドファーム実用化に向けて ..... 3
- 2 生産性向上への取り組み ..... 5
- 3 国内最大級の物流施設を短工期で提供 ..... 7

### 価値創造ストーリー

- 価値創造の歴史 ..... 9
- 財務・非財務ハイライト ..... 11
- At a Glance(事業別概況) ..... 13
- 価値創造プロセス ..... 15
- 戸田建設が考える未来 ..... 17

### 価値創造のための戦略

- トップメッセージ ..... 23
- 建築事業 ..... 29
- 土木事業 ..... 31
- 戦略事業 ..... 33
- 海外事業 ..... 35
- 研究開発 ..... 37

### ESGへの取り組み

#### Environment -環境-

- 脱炭素社会の実現に向けて ..... 39
- 建設廃棄物の削減／環境配慮技術の開発／  
生物多様性の保全 ..... 40

#### Social -社会-

- 安全性No.1企業への挑戦 ..... 41
- 働き方改革の推進 ..... 42
- 建設産業の担い手確保への取り組み ..... 43
- 社会貢献活動の推進 ..... 44

#### Governance -ガバナンス-

- コーポレート・ガバナンス ..... 45
- リスクとその対策 ..... 47
- 役員紹介 ..... 48
- CSRマネジメント ..... 49
- ステークホルダーダイアログ ..... 50
- 2017年度CSR活動の計画と結果 ..... 51

- 外部評価 ..... 53
- 会社概要／主な情報開示／株式の状況 ..... 54

関連する主なSDGs



特集 1

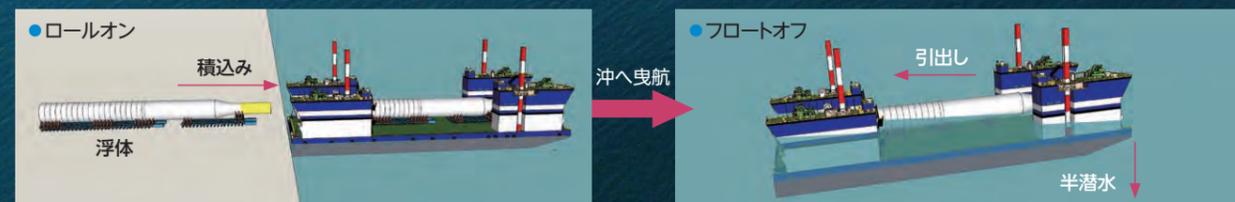
# 日本初の浮体式洋上 ウィンドファーム実用化に向けて

2018年5月、全長110m、全幅43mの半潜水型スパッド台船（船名：FLOAT RAISER）の完成披露が行われました。浮体式洋上風力発電施設の施工を低炭素かつ効率的に行える本船の建造により、浮体式洋上ウィンドファーム実用化に向けた取り組みが、また一歩前進しました。

## 作業効率を大幅に向上する台船が完成

本船は、環境省補助事業の一環として、浮体式洋上風力発電の普及促進のために低炭素かつ効率的な施工手法を確立し、再生可能エネルギーの導入のさらなる促進および温室効果ガス排出削減を図ることを目的として戸田建設・吉田組の共同出資会社であるオフショアウィンドファームコンストラクション合同会社が建造したものです。

陸上で建造した浮体式洋上風力発電施設の浮体を積込み（ロールオン）、沖へ曳航して本船自体が半潜水状態となって浮体を浮上・進水（フロートオフ）できるため、大型起重機船などが不要となり、作業効率が大幅に向上します。



## 国内初の自社事業向けグリーンボンド発行

2017年12月、当社の浮体式洋上ウィンドファーム事業のための資金調達を目的として「戸田建設グリーンボンド<sup>※1</sup>」を発行しました。

本グリーンボンド発行は、(一社)環境金融研究機構が選考する「第3回(2017年)サステナブルファイナンス大賞<sup>※2</sup>」において高く評価され、大賞を受賞しました。

当社は、再生可能エネルギー事業を含む環境課題の解決に向けた取り組みの一層の推進を図り、企業活動を通じて社会の発展に貢献する企業として、持続的成長に努めていきます。



※1 地球温暖化をはじめとした環境問題の解決に役立つ事業に用いる資金を調達するために発行される債券。  
 ※2 2017年における日本での環境金融・サステナブルファイナンスの発展に貢献した金融機関などを顕彰するもの。



### 半潜水型スパッド台船(FLOAT RAISER)

船体仕様	全長110.0m、全幅43.0m、深さ6.8m 喫水4.7m、総トン数12,300t
デッキ面積	約3,890m <sup>2</sup>
載貨重量	約13,500t
潜水能力	1.2~6.7m/h (バラストポンプ2,000m <sup>3</sup> /h ×4台 電動モータ駆動)



# 生産性向上への取り組み

建設業界では、将来の担い手不足が懸念される中、働きがいのある魅力的な労働環境の整備とともに、技術開発による生産性の飛躍的な向上が求められています。

## 地上構築技術

部材の揚重～取り付けの一連の作業を自動化

主に施工BIMデータを活用して、3次元の位置データと工程管理データを部材に持たせ、作業を自動化する情報化施工技術です。

### 1 鉄骨組み立て自動化技術

鉄骨の位置情報を自動計測し、組み立て作業を自動化

### 2 クレーン自動誘導システム

クレーンの自動運転

### 3 吊荷旋回制御装置

旋回制御により吊荷揚重作業を効率化

### 4 自昇式養生足場

自昇式の外壁落下防止養生パネル

### 5 外壁取付けシステム

外壁位置決めシステムおよび外壁取付ロボット

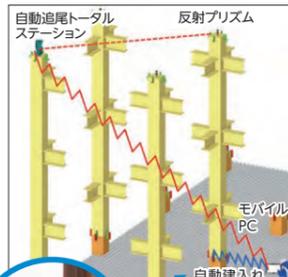
### 6 自動搬送システム

資機材を自動搬送するAGV\*と自動垂直リフトにより取付位置まで資材搬送  
\*Automated Guided Vehicle

### 7 本設エレベータ

クライミング工法  
本設エレベータを建設中に活用

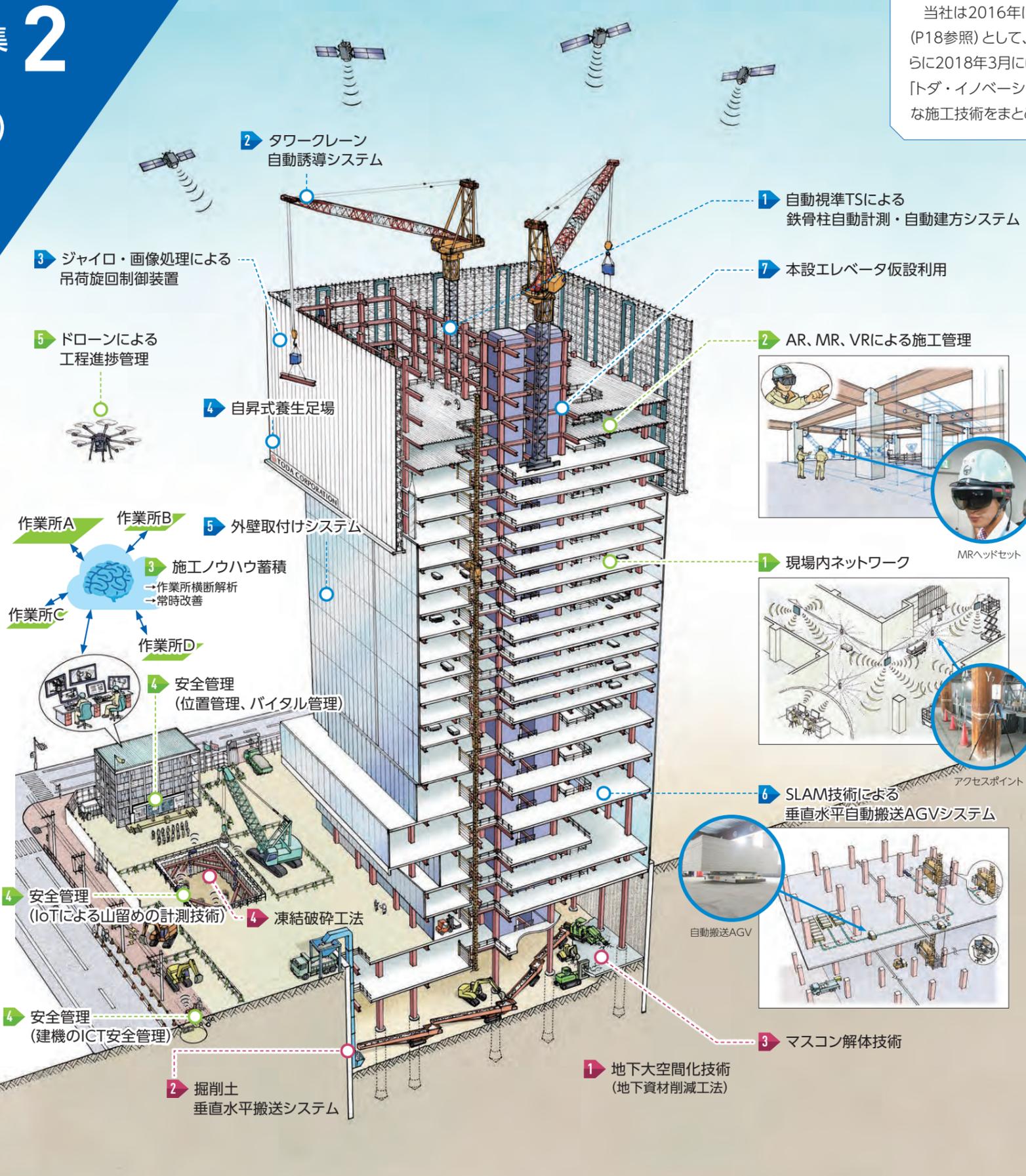
#### [開発済の主な技術]



2 クレーン2次元自動誘導システムの操作画面



3 ジャイロ機構と画像認識技術を活用した吊荷旋回制御装置「ジャイアン」



## 魅力ある現場 [トダ・イノベーション・サイト]

当社は2016年に「戸田建設が考える建設の未来像～2030年の姿～」(P18参照)として、近未来の魅力的な建設現場の姿を発表しました。さらに2018年3月には、その実現に向け5年後を想定した魅力ある現場の姿「トダ・イノベーション・サイト」を発表し、研究開発の目標となる具体的な施工技術をまとめて示しています。その取り組み状況をご紹介します。

## ICT施工管理技術

先端情報技術を活用した効率的生産管理

最先端のICTである、位置認識技術、ネットワーク技術、IoT技術などを活用した現場の生産管理による生産性向上技術です。

- 現場内ネットワーク  
機器と連動し、現場の隅々まで情報が行き渡る無線式情報ネットワークを構築
- AR, MR, VRによる施工管理  
施工検査や合意形成の効率化に活用
- 施工ノウハウ蓄積  
実績を蓄積し、AIで施工の最適化検討
- 安全管理  
IoTによる山留め倒壊リスクなどの計測管理技術、ICTによる建機の安全管理(埋設物・架空線)、作業員の位置管理、バイタル管理
- ドローンによる施工管理  
出来形・工程進捗管理にドローンを活用

## 地下構築技術

既存建物解体工事、地下工事の生産性向上

地下工事は、周囲の壁面(山留め)の倒壊を防止する梁(切梁)が錯綜する狭い空間で行われるなど、生産性が極めて低く、技術的な課題解決が最も効果的な分野です。

- 地下大空間化技術(地下資材削減工法)  
山留め、切梁の部材の剛性を高め減量化することで施工空間を広げる技術
- 掘削土垂直水平搬送システム  
土木工事用の大型土砂搬出装置を小型化して活用し、掘削土搬出を自動化
- マスコン解体技術  
都市部の既存建物解体時の課題である高難度の基礎部マスコン解体工事を効率的かつ低振動・低騒音・低粉塵で実現
- 凍結破砕工法  
水の凍結圧力を利用して、ひび割れを発生させ、低振動・低騒音・無粉塵で効率的に杭頭などのコンクリート解体工事を効率化

#### [開発済の主な技術]



4 凍結圧力による杭頭処理

関連する主なSDGs



特集 3

# 国内最大級の 物流施設を 短工期で提供

当社は、完成時点では日本一の規模となる巨大な物流倉庫を千葉県市川市で建設しています。1フロアあたりの床面積が56,000m<sup>2</sup>と、平均的な物流施設床面積の約11倍(当社実績比)にもおよぶ施設を、人と技術を結集したさまざまな取り組みにより、大型化にともない高度化する品質やコスト面の要求を満たしながら、1年半に満たない短工期での提供に取り組んでいます。

本工事を通じた今後の大型物流施設建設の基盤(プラットフォーム)づくりも視野に、旺盛な物流ニーズの充足に貢献していきます。

完成イメージ

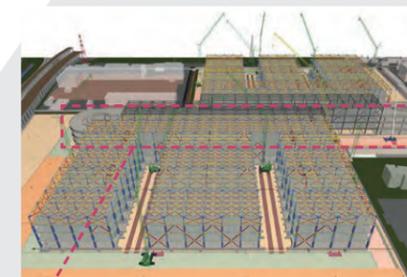


■ 工事概要

所在地	千葉県市川市二俣678-55他
発注者	RW原木3特定目的会社
設計・施工	当社単独
工期	2017年9月~2019年1月
概要	地上4階 RCS造(一部S造) 敷地面積: 102,244m <sup>2</sup> 建築面積: 57,135m <sup>2</sup> 延床面積: 225,007m <sup>2</sup>
用途	倉庫・事務所

## フロントローディングによる効率化の追求

短工期でばう大な施工ボリュームを円滑に消化していくためには、事前の労務・資材計画や工法検討を綿密に行う必要があります。当社では、設計施工のメリットを活かし基本設計の初期段階から施工部門も参画するフロントローディングを徹底的に行い、さまざまな効率化を行いました。たとえば、中央車路・ランプの部分の鉄骨工事を先行し、施工中から資材搬入に活用しています。



中央車路・ランプの鉄骨工事を先行し、工事車両通行に活用

## 大型施設で高度化する課題に技術力を結集して対応

大型施設では、建物の自重が増加するため、より軽量で高い強度を持ち、施工性やコスト面でも効果のある優れた構造技術の適用が重要になります。本工事では、数多くの独自構造技術の活用を中心に、当社の技術力を結集して、ローコストで高い品質と耐久性を持つ施設を実現するさまざまな取り組みを行っています。

■ 活用した主な独自技術

戸田式柱RC梁S接合構法(TO-RCS構法)

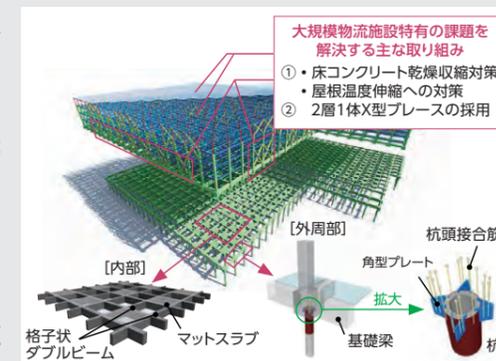
- RC部材とS部材を適材適所に使い分け経済性向上
- 戸田式ダブルビーム工法
- 基礎掘削土量の大幅低減による経済性向上と環境配慮

戸田式鋼板補強型杭頭接合工法(TO-SPCap工法)

- 補強鋼板(角型プレート)取付けによる施工性と強度の向上

■ 大型施設特有の課題を解決する主な取り組み

- 大面積となる床面のひび割れ防止(60m×60mごとに乾燥収縮を吸収する帯状の後施工部分を設置)
- 2層1体X型プレースの採用(当社初)による鉄骨量減少



独自技術を中心に、当社が適用可能なさまざまな技術を活用し、品質・工期・コスト面の高い要求に対応

## 地域社会の未来づくり (農業6次産業化)への挑戦



実証施設の運用実績を踏まえ、当社独自の仕様で新設した第2ハウス。



ハウス内外のさまざまな環境データを計測し、IoT活用による省力化などにも取り組んでいる。



TODA農房で収穫したいちごを素材に、広告を制作。当社の取り組み姿勢「不可能を、可農にしよう」をPR。

当社は、農業振興や地方創生に向けて、農業6次産業化を軸とした地域社会の未来づくりに官民連携で参画しています。当社が初めて農業に挑む実証施設「TODA農房」(茨城県常総市)では、いちごの栽培から販売までを実践。2018年には当社独自の工夫を凝らした第2ハウスを増設し、IoTを活かしたスマートで事業性に富んだ農業モデルのさらなる推進を目指しています。魅力あふれる新しい農業を追求し、地域とともに明るい未来へ。これからも挑戦を続けていきます。



# 財務・非財務ハイライト 主要業績指標

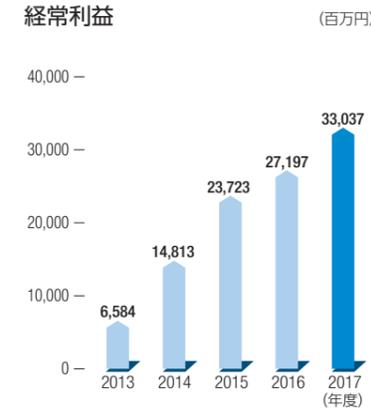
■ 経済的側面データ(連結)	単位	2013	2014	2015	2016	2017(年度)
受注高(個別) <span style="color: blue;">▶</span>	(百万円)	462,626	455,516	420,769	478,587	<b>449,522</b>
売上高 <span style="color: blue;">▶</span>	(百万円)	448,987	420,324	492,621	422,722	<b>429,026</b>
経常利益 <span style="color: blue;">▶</span>	(百万円)	6,584	14,813	23,723	27,197	<b>33,037</b>
親会社株主に帰属する当期純利益 <span style="color: blue;">▶</span>	(百万円)	10,228	14,026	20,039	42,091	<b>25,455</b>
包括利益	(百万円)	16,874	46,192	△3,381	52,073	<b>29,652</b>
純資産額 <span style="color: blue;">▶</span>	(百万円)	141,880	182,988	177,417	226,895	<b>249,394</b>
総資産額 <span style="color: blue;">▶</span>	(百万円)	473,510	495,442	548,711	536,582	<b>563,994</b>
1株当たり純資産額	(円)	443.32	587.83	569.92	729.35	<b>803.43</b>
1株当たり当期純利益	(円)	32.87	45.42	65.25	137.07	<b>82.71</b>
1株当たりの年間配当金	(円)	5.0	7.0	10.0	15.0	<b>20.0</b>
自己資本比率	(%)	29.13	36.44	31.90	41.74	<b>43.67</b>
自己資本利益率(ROE)	(%)	7.82	8.79	11.27	21.10	<b>10.83</b>
株価収益率	(倍)	10.31	11.16	8.34	4.89	<b>9.32</b>
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,171	△947	△8,863	58,874	<b>19,331</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	11,441	1,982	△6,099	△9,797	<b>△7,812</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△10,248	△4,576	11,148	△12,608	<b>△2,015</b>
現金および現金同等物の期末残高	(百万円)	62,061	59,245	54,650	90,986	<b>100,526</b>

■ 社会的・環境側面データ(個別)	単位	2013	2014	2015	2016	2017(年度)
従業員数(連結)	(人)	4,912	4,817	4,742	4,872	<b>4,994</b>
従業員数	(人)	3,918	3,861	3,823	3,968	<b>4,016</b>
男性	(人)	3,468	3,397	3,364	3,447	<b>3,479</b>
女性	(人)	450	464	459	521	<b>537</b>
平均年齢	(歳)	44.6	44.9	45.0	44.4	<b>44.4</b>
平均勤続年数	(年)	20.1	20.1	20.2	19.5	<b>19.4</b>
労働災害発生度数率*1 <span style="color: blue;">▶</span>	(度数率)	1.17	1.26	0.56	0.53	<b>0.48</b>
休業4日以上の災害発生件数 ( )内は死亡災害件数	(件)	46 (4)	43 (1)	20 (1)	16 (2)	<b>14 (0)</b>
CO <sub>2</sub> 排出量(作業所)*2 <span style="color: blue;">▶</span>	(t-CO <sub>2</sub> )	73,185	76,709	74,510	69,688	<b>70,326</b>
SCOPE 1*3	(t-CO <sub>2</sub> )	55,366	57,292	52,336	44,051	<b>51,132</b>
SCOPE 2*2 *4	(t-CO <sub>2</sub> )	20,877	19,417	25,504	29,284	<b>22,670</b>
SCOPE 3*5	(t-CO <sub>2</sub> )	7,921,923	13,860,683	10,597,058	7,208,503	<b>8,149,306</b>
CO <sub>2</sub> 排出量原単位(作業所)*2 <span style="color: blue;">▶</span>	(t-CO <sub>2</sub> /億円)	18.3	20.3	16.4	17.0	<b>16.5</b>
建設廃棄物総排出量 <span style="color: blue;">▶</span>	(万t)	78.8	70.8	66.6	79.2	<b>99.4</b>
最終処分率 <span style="color: blue;">▶</span>	(%)	5.1	6.7	5.0	4.6	<b>2.6</b>

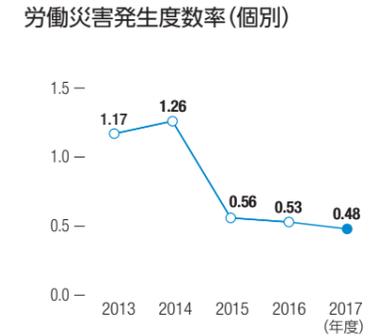
\*1 度数率：延べ100万労働時間当たりの休業4日以上の労働災害の発生頻度を示す指標。  
 \*2 ロケーションベース(環境省・経済産業省が公表しているCO<sub>2</sub>排出係数の代替値により算出)の排出量を示している。SCOPE2、CO<sub>2</sub>排出量(作業所)のマーケットベース(各小売電気事業者の調整後排出係数により算出)の数値はweb版に掲載している。  
 \*3 SCOPE1：企業活動によって直接排出する温室効果ガス。 \*4 SCOPE2：企業活動において購入した電気、熱などの使用により間接的に排出する温室効果ガス。  
 \*5 SCOPE3：SCOPE1・SCOPE2を除く、そのほか間接的に排出する温室効果ガス。カテゴリー別の数値はweb版に掲載している。  
 なお、2013年度までは、カテゴリー2,3,5,6,7,11を算出していましたが、2014年度よりカテゴリー1,4,12を追加して算出、また2015年度より、カテゴリー13を追加して算出している。



建設事業の受注環境は引き続き堅調に推移していますが、国内建築が前年度比8.3%減、国内土木が同3.2%減となり、投資開発事業などを合わせた合計で6.1%減の4,495億円(290億円減)となりました。



売上高がほぼ横這いとなる一方で、建設事業における採算改善(完成工事利益の向上)が順調に進んでおり、この結果、経常利益は前年度比21.5%増の330億円(58億円増)となりました。



2017年度の度数率は2016年度から改善し、0.48となりました。また、7年ぶりに死亡災害ゼロを達成することができました。2018年度以降もさらに高い目標(0.4未満)の達成に向けて、すべての事業活動において「労働環境整備のフロントローディング」を推進し、「安全性No.1企業グループ」を目指し、労働災害撲滅のための活動を徹底してまいります。



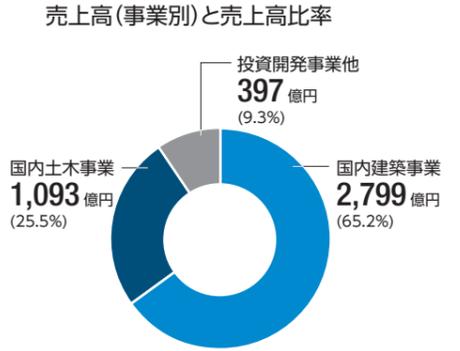
堅調な受注環境を受け、国内建設事業はほぼ横這いの0.3%減となり、投資開発事業同8.6%増、国内グループ事業同15.4%増、海外事業43.6%増など合わせた合計で1.5%増の4,290億円(63億円増)となりました。



建設事業の利益向上により税引前当期純利益は、前年度比26.3%増の358億円(74億円増)と順調に推移していますが、法人税等の負担の増加により親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比39.5%減の254億円(166億円減)となりました。



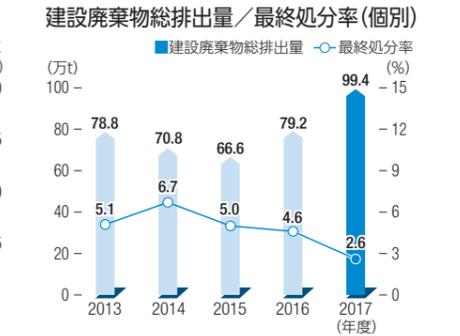
2017年度のCO<sub>2</sub>排出量はやや増加しましたが、CO<sub>2</sub>排出量原単位はやや減少しています。CO<sub>2</sub>排出量は、建築部門ではやや減少し、土木部門では増加しました。CO<sub>2</sub>排出原単位は建築部門においては大規模現場における掘削工事により増加しましたが、土木部門におけるシールド工事、造成工事の減少により、全体として減少しました。2018年度は大規模トンネル工事の増加を予定しており、CO<sub>2</sub>原単位は増加する見込みとなっています。



事業別売上高は、従来より国内建築事業が売上の中心であり、今後も大きな変動はありませんが、中長期的な事業戦略として、投資開発事業などの増強を図ります。



当年度末の純資産額は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前年度末比224億円増の2,493億円(9.9%増)となり、自己資本比率は43.7%となりました。総資産額については、社債や繰延税金負債の増加により前年度末と比較して274億円増加の5,639億円(5.1%増)となりました。



2017年度は、前年度に比べて廃棄物排出量が増加、最終処分率が減少となりました。これは、建築部門で解体工事にもなうコンクリート塊の発生量が増加したことが主な要因です。廃棄物排出量および最終処分率は、その年度の工事の量や種類に大きく影響を受けますが、引き続き発生抑制および分別の徹底により低減を進めてまいります。

# At a Glance (事業別概況)

## 建築事業



### 市場環境

建築事業に関しては、公共投資が減少傾向となりましたが、民間工事の受注が堅調に推移し、業界全体としては前年度並みの水準となりました。その一方で、労務逼迫懸念の解消や働き方改革の推進が業界をあげて取り組むべき課題とされており、当社においても生産性の向上や労働環境の整備などに取り組んでいます。

また、工事の大型化や地域偏在が進み、業績だけでなく施工の消化に大きな影響を及ぼす傾向が強まっており、安定した施工体制の確保が重要になっています。

### 2017年度の実績 (国内建築：個別)

2017年度の売上高は2,799億円(前期比4.0%減)、営業利益は完成工事利益がほぼ横這いとなったものの、売上高が減少したことにより174億円(前期比11.7%減)となりました。

受注高については、主に民間工事の減少により、3,259億円(前期比8.3%減)となりました。

### 2018年度の見通し(国内建築：個別)

2018年度の業績見通しについては、手持工事高が前期比10.8%増の4,693億円(2018年3月末時点、個別)と順調に拡大していることに加え、設計施工案件の増加による受注後の工事進捗時期の変動の影響もあり、売上高は3,580億円(前期比27.3%増)、営業利益は230億円(前期比29.2%増)と大幅な増加を計画しています。なお、受注高については、3,580億円(前期比9.8%増)を計画しています。



## 土木事業



### 市場環境

土木事業に関しては、高速道路、中央リニア、北海道新幹線など大型工事の増加などにより、業界全体としては、官民ともに受注が堅調に推移しています。

一方では、官庁工事の良好な受注環境がいつまで続くかは不透明であり、競争激化に備えた対策が不可欠と認識しています。

また、将来の担い手不足問題への対応が業界としての大きな課題となっており、当社においても、ICTを活用した生産性向上や、作業所の4週8閉所など、就労環境の改善などに取り組んでいます。

### 2017年度の実績(国内土木：個別)

2017年度の売上高は1,093億円(前期比10.8%増)となり、生産性向上の取り組みや、有利な設計変更の獲得などにより完成工事利益が大幅に向上し、営業利益は118億円(前期は45億円)となりました。

受注高は、大型の山岳トンネルやシールド工事を中心に堅調に推移し1,089億円(前期比3.2%減)と4期連続で1,000億円を超える水準となりました。

### 2018年度の見通し(国内土木：個別)

2018年度の業績見通しについては、売上高は前期並みの1,050億円(前期比4.0%減)となりますが、営業利益は73億円(前期比38.1%減)を計画しています。

なお、受注高については、手持工事の水準が前期比0.2%減の1,824億円(2018年3月末時点)と引き続き高い水準にあることを勘案し、1,250億円(前期比14.8%増)を計画しています。



## 戦略事業



### 市場環境

投資開発事業に関しては、オフィスビルなどの供給過剰懸念が指摘されているものの、首都圏などでは堅調な需要が期待され、今後も優良資産の確保と最適運用に努め、収益の拡大・安定化を図っていきます。

エネルギー事業に関しては、浮体式洋上風力発電への期待がさらに高まっており、本格的事業化の早期実現に引き続き注力していきます。

国内グループ事業に関しては、建設関連の需要が堅調に推移しており、引き続きグループ全体での経営強化に努めます。

### 2017年度の実績

2017年度の売上高は、前期並みの401億円(前期比1.0%増)となりましたが、営業利益は不動産販売事業の利益回復などにより23億円(前期比15.0%増)となりました。

実績の内訳は、まず売上高は、投資開発および新領域事業が59億円、国内グループ事業が342億円。また、営業利益は、それぞれ11億円、12億円となっています。

### 2018年度の見通し

2018年度の業績見通しについては、不動産販売の増加などにより売上高は460億円(前期比11.9%増)となり、将来の成長に向けた一般管理費の増加などにより、営業利益は11億円(前期比52.2%減)を計画しています。

計画の内訳は、まず売上高は、投資開発および新領域事業が98億円、国内グループ事業が362億円。また、営業利益は、それぞれ0億円、11億円となっています。



## 海外事業



### 市場環境

ブラジルでは2017年後半から経済停滞の底打ち感が出てきましたが、2018年10月の大統領選挙や2019年1月の新政権発足をにらみ、民間の工事発注量が低水準で推移しており、厳しい受注環境が継続しています。

東南アジアでは、引き続き安定した成長が続く見通しですが、中心となる日系企業からの工事受注に関しては、厳しい競争環境が継続しています。

今後につきましては、引き続き各地域の建設ニーズに応えるために、新規顧客の開拓など現地法人を中心に事業基盤の強化に努めていきます。

### 2017年度の実績

2017年度の売上高は期ずれによる工事出来高の減少などにより、計画を下回る138億円(前期比43.8%増)となり、営業利益は一部工事の利益率低迷などにより計画を下回る△12億円(前期は△11億円)となりました。

受注高については、厳しい受注環境の中、大型工事の受注などもあり、182億円(前期比61.1%増)となりました。

### 2018年度の見通し

2018年度の業績見通しについては、前期の受注拡大ともなう手持工事の増加や、タイでの景気回復を見込み、売上高207億円(前期比50.0%増)、営業利益△5億円(営業利益率△2.4%)を計画しています。受注高については、同様の景気回復や新規顧客への取り組みの強化により、200億円(6.5%増)を計画しています。



# 価値創造プロセス

当社グループは、以下のような価値創造プロセスを通じてESG経営を推進し、ステークホルダーの皆さまと企業価値の持続的成長を達成することで、「喜び」を実現する企業グループを目指します。

**主な投入資本**

**財務資本**  
株主・投資家からの資金、金融機関からの融資など

**人的資本**  
企業理念を根幹とした役員・社員の高いモチベーションや専門性・スキルなど

**製造資本**  
製造設備やさまざまなインフラ、拠点など

**社会・関係資本**  
お客さまからの信頼や、協力会社をはじめとしたステークホルダーとの強い関係性

**知的資本**  
安全で快適な社会基盤づくりのもとになる知的財産、ノウハウ、関連技術など

**自然資本**  
水、大気、土壌などの自然資源、生産活動で活用するエネルギー資源など

**認識する事業リスクと社会課題**

**主な事業リスク**

- 建設投資、物価などの動向
- 工事施工などのリスク
- 取引先信用リスク
- 法務・コンプライアンスリスク
- 災害リスク
- カントリーリスク

**主な社会課題**

- 地球環境問題への配慮（工事にともなう廃棄物の処理や埃・騒音・振動など）
- 施工段階や運用段階の省エネルギー・省CO<sub>2</sub>
- 防災（免震・制振・耐震技術や被災地の復興支援など）
- 人々が安心して利用できる社会インフラ構築



SDGs<sup>※1</sup>への取り組み

事業活動を通じて社会の発展に貢献

差別化できるサービス(価値)の提供

・ステークホルダーへの価値提供

・当社グループの継続進化<sup>※2</sup>

## 未来へのビジョン

- Next Future Map
- 「未来の歩き方」

## グローバルビジョンの実現

これからの戸田建設グループのあるべき姿、存在価値

### “喜び”を実現する企業グループ

#### お客様の満足のために

私たちは、確かな技術力と多彩な人財力で、お客様との最高のパートナーシップをつくります。

#### 誇りある仕事のために

私たちは、社員をはじめ現場に携わる一人ひとりが、強い責任感と情熱をもって仕事に取り組める職場をつくります。

#### 人と地球の未来のために

私たちは、時代の変化と社会の課題に真摯に向き合い、環境に配慮した安心・安全な社会をつくります。

※1 SDGs (Sustainable Development Goals) : 世界のリーダーが2015年9月の歴史的な国連サミットで採択した持続可能な開発のための2030アジェンダに盛り込まれた17の目標です。すべての国々に普遍的に適用されるこれら新たな目標に基づき、各国は今後15年間、誰も置き去りにしないことを確保しながら、あらゆる形態の貧困に終止符を打ち、不平等を闘い、気候変動に対処するための取り組みを進めることとなります。

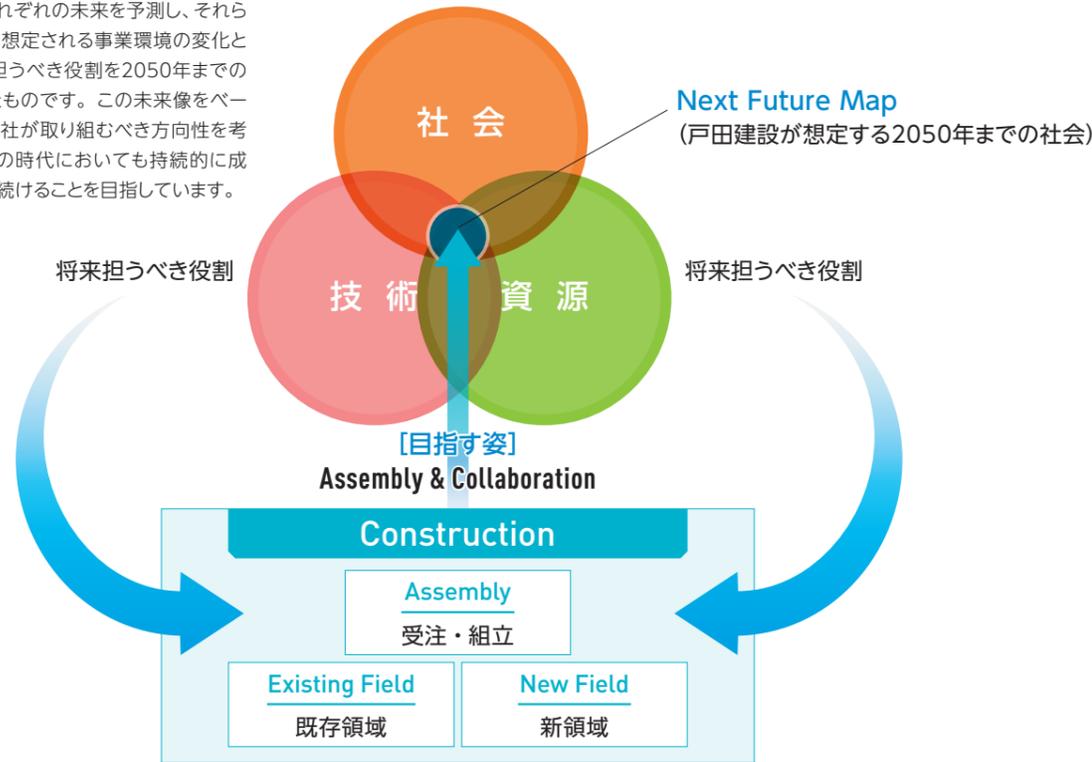
※2 建物やまちなどが、継続的な維持・更新などによって進化し、価値を保ち続けること。

# 戸田建設が考える未来

日本の社会は大きな変革の時代へと向かっています。このため、中期経営計画2019の策定に際しては、約30年後の2050年までの社会の変化を予測し、未来の当社グループが果たすべき役割を明確にしたNext Future Mapを作成し、これをベースに将来に向けてなすべきことは何かという観点から、成長戦略を描き出しました。このような取り組みから導きだされたのが、当社グループが目指す姿『Assembly(組み立て)&Collaboration(共創)』による新たな価値の創造です。

## 戸田建設が考える未来 (Next Future Map) に基づく成長戦略の策定

Next Future Mapは、技術・資源・社会の3つの側面からそれぞれの未来を予測し、それらの組み合わせから想定される事業環境の変化と当社グループが担うべき役割を2050年までの時間軸で表現したものです。この未来像をベースに、現時点で当社が取り組むべき方向性を考えることで、変革の時代においても持続的に成長する企業であり続けることを目指しています。



## 『Assembly(組み立て)&Collaboration(共創)』による新たな価値の創造

これからの当社グループにおける経営のキーワードは「持続的成長」です。すでに始まっている大きな変革の時代に適合し、今後も持続的に成長し飛躍するためには、将来の環境変化を想定し、お客さまのニーズや次の時代に発達する産業などを見据えた戦略立案が重要になります。

当社が予測する30年後の社会は、技術革新により産業構造が変化し、一体となった価値提供が主流となります(異業種共創の時代)。そこでは、自社を超えた幅広いネットワークの中で、多様な情報や技術を付加価値化・高度集積化していく能力が必要となります。

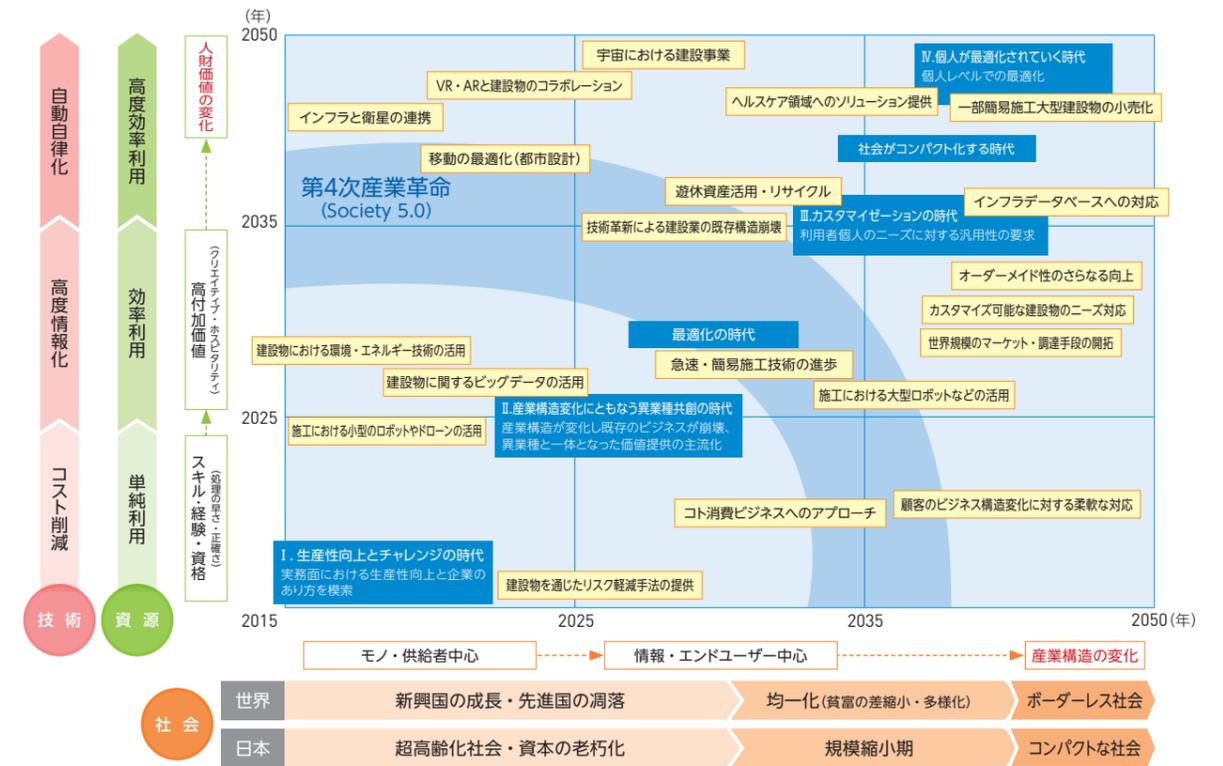
建設業を生業として発展してきた当社グループは、お客さまの思いやその場所の環境や社会的な意味づけを理解し、協力会社を始めとするさまざまな社外関係者と共創しながら、社内外のさまざまな知見を最適形で組み立て、

社会やお客さまにとって望ましい品質の高い建物や安心安全なインフラなどを提供してきました。

時代の変遷やお客さまのニーズによって提供する価値の形は変容しつつも、価値提供の姿勢は創業以来一貫しています。いわば、この『Assembly(組み立て)&Collaboration(共創)』による新たな価値の創造こそが、当社グループの存在意義であり、社会課題が複雑化する現代においては、この観点から強みを活かして社会やお客さまへ新たな価値を提供することが、社会的な使命であると考えています。

私たちはこれからも、長い歴史の中で培った技術力とノウハウを最大限に活かし、多様な情報を付加価値化・高度集積化することで、提供価値を最大化し、社会とともに持続的に成長し続けます。

## 戸田建設が想定する2050年までの社会 (Next Future Map5.1\*に基づく)



\*当社は、今後の取り組みをより適確なものとするため、Next Future Mapの見直しを継続的に行っています。

## 未来の歩き方—戸田建設が考える未来の建設業の姿—

当社はNext Future Mapで描いた未来像と取り組みの方向性をより具体的に示し、社員だけでなく、すべてのステークホルダーと共有する取り組みとして「未来の歩き方」と題した冊子を公開しています。社会の変化に対応しながら、すべてのステークホルダーに喜びを提供し続けるために、未来の建設業が果たすべき役割をつねに考え、これからも、その実現のための挑戦を続けていきます。

- 10~15年先に「できるはずの技術」を想定し、高度な情報化、工業化、他産業技術などによって生産性が向上した「夢ある建設業」を描いています。
- 今後の方向性を示し、最先端の施工・管理技術に対する社内の活性化を図るとともに、オープンイノベーションによる社外のアイデアや技術の活用にもつなげ、将来の技術開発などに役立てていくことを目指しています。



【2017年3月公開】

- 設計の視点から考える30年後の建築のあるべき姿をご紹介します。当社が社会の変化に即した変革を実施し、ステークホルダーとともに建物やまちなどの「継続進化」を実現するための未来像を描き出しています。



【2018年3月公開】

- 今後世界や日本で発生する社会課題を、当社の海外事業が世界と日本をつなぐ架け橋となって解決し、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の実現に貢献できるような未来の姿を描いています。
- 都市の発展段階に応じた特徴の違いを認識し、各国の成長ステージに合わせた課題解決のアプローチ\*1を提示しています。



【2018年5月公開】

「未来の歩き方 戸田建設が考える2030年の海外事業の姿-NAVIGATING THE FUTURE OF TODA CORPORATION IN 2030-」

\*1 ①発展途上の国々へのアプローチ(ブラジル)、②日本化する都市へのアプローチ(東南アジア)、③世界の適地につくるイノベーション拠点(北米/欧州)の3つのアプローチ。

# イノベーションの方向性の検討(建築事業の例)

当社が未来予測から取り組みの方向性を具体的に導き出した事例として、「未来の歩き方」設計編におけるイノベーションの方向性の検討についてご紹介します。以下では、未来予測から導き出した建設業が担うべき5つの重要テーマにそって、ステークホルダーの役に立つどんな価値を提供できるかを検討し、今後取り組むべき技術開発やイノベーションに至る過程を示しています。

## 誰にどんな価値が求められるのか 「役に立つ価値」の展開

5つの重要テーマについて、30年後においても戸田建設は、あらゆるステークホルダーに対して「役に立つ価値」を提供しなければなりません。そして、その価値は誰のために役に立つものなのかをしっかりとらえて、あらゆるステークホルダーへの価値を見据えて、「役に立つ価値」の分析を行い展開しました。

	①顧客(クライアント)にとって	②利用者(ユーザー)にとって	③社会にとって	④環境(地球)にとって	⑤戸田(自分)にとって
<b>1 環境保全</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネによるランニングコストの低減</li> <li>●企業イメージのアップ</li> <li>●社会的使命</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネによるランニングコストの低減</li> <li>●個人の環境配慮意識の啓発</li> <li>●健康被害抑制</li> <li>●精神の安定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンパクトシティによるエネルギーの共有化</li> <li>●自然災害対策</li> <li>●再生可能エネルギー利用による安全性の向上(原発の縮減)</li> <li>●国際的にコミットする温室効果ガス削減目標の達成</li> <li>●地球の延命化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省CO<sub>2</sub></li> <li>●環境技術</li> <li>●自然エネルギーの活用</li> <li>●地球温暖化の抑制</li> <li>●自然災害の抑制</li> <li>●再生可能エネルギー利用による安全性の向上(原発の縮減)</li> <li>●地球上のエネルギー資源の保全</li> <li>●エネルギーを生む建物</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●快適な住環境</li> <li>●快適な執務空間</li> <li>●技術力の向上</li> <li>●企業価値の向上と発展</li> <li>●自然回帰可能な建材の開発</li> </ul>
<b>2 少子高齢化への対応</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再開発による市場の拡大</li> <li>●保有資産の有効活用</li> <li>●事業の継続性、利益確保</li> <li>●企業間競争力</li> <li>●グローバル化による市場の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高度医療の提供</li> <li>●介護の充実</li> <li>●建築利用価値の向上と利便性向上</li> <li>●高齢者の生きがい</li> <li>●学ぶ場の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●コンパクトシティの形成</li> <li>●過疎化の抑制</li> <li>●社会資産の有効活用</li> <li>●国際化</li> <li>●高齢者の労働による社会補償費の低減</li> <li>●雇用創出</li> <li>●バリアフリー→ユニバーサルデザインの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●既存ストックの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高度医療の提供</li> <li>●保有資産の有効活用</li> <li>●事業の継続性、利益確保</li> <li>●企業間競争力</li> <li>●多様な人材の確保</li> <li>●企業価値の向上と発展</li> </ul>
<b>3 地域・コミュニティの変化への対応</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再開発による市場の拡大</li> <li>●企業価値の向上</li> <li>●保有資産の有効活用</li> <li>●事業の継続性、利益確保</li> <li>●企業間競争力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療の提供</li> <li>●建築利用価値の向上と利便性向上</li> <li>●孤立化の抑制</li> <li>●ライフスタイルの多様化、選択肢の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●過疎化の抑制</li> <li>●自然災害対策</li> <li>●自給自足のシステム構築</li> <li>●地方都市の再生、活性化</li> <li>●一極集中の緩和</li> <li>●原点回帰、人間らしい生き方への契機</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●エネルギーの共有化</li> <li>●過剰供給の抑制</li> <li>●自然エネルギーの活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域コミュニティの再生</li> <li>●安心・安全なまちづくり</li> <li>●企業間競争力</li> <li>●企業価値の向上と発展</li> <li>●新しいビジネスモデルへの展開</li> </ul>
<b>4 自動化・機械化IoT・AI・無人化</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省力化による経済効果</li> <li>●工期縮減</li> <li>●施工品質の向上</li> <li>●施工前確認による商品(建築)品質の確保・向上</li> <li>●建築品質の向上</li> <li>●ビル運営費の削減(管理等人件費の削減)</li> <li>●被災時のビル被災状況の把握</li> <li>●新技術提案可能性の拡大</li> <li>●労働人口縮小の代替</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利便性</li> <li>●安全性向上</li> <li>●働き方の融通性</li> <li>●通勤ストレスの軽減</li> <li>●学習の個別化</li> <li>●安定したサービス、一定のクオリティ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生産性向上</li> <li>●働き方改革</li> <li>●事故の抑制</li> <li>●地域への情報発信(地域防災との連携)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境技術の自動制御システム</li> <li>●他ビルと連携した発電エネルギーの共有</li> <li>●地域熱源の有効利用</li> <li>●建物の適正なエネルギー利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●働き方改革</li> <li>●ものづくりへの回帰</li> <li>●企業価値の向上と発展</li> <li>●新しい働き方</li> <li>●新しい価値の提供ができる企業環境の向上</li> </ul>
<b>5 グローバルな市場開拓</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再開発によるコンパクトシティの形成</li> <li>●企業価値の向上</li> <li>●保有資産の有効活用</li> <li>●事業の継続性、利益確保</li> <li>●企業間競争力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●治療施設とレジャー施設等を複合化して医療ツアーに対応</li> <li>●学び方の選択肢が増える</li> <li>●多様なライフスタイルへの対応</li> <li>●グローバルで幅の広い人間関係の形成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●医療技術の進歩と高度医療の提供</li> <li>●高度医療の享受</li> <li>●雇用創出</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自然環境を活かした観光資源</li> <li>●地下資源消費の節約</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ボーグレスな社会</li> <li>●企業価値の向上と発展</li> <li>●新規事業の領域拡大</li> </ul>

## ニーズから浮かび上がるイノベーションの方向性

- 1 環境・エネルギー問題の解決**  
省エネ・再生可能エネルギー活用、省CO<sub>2</sub>など
- 2 既存ストックの利用**  
保有資産有効活用などによるコスト削減、利便性向上、省資源など
- 3 コンパクト・スマートシティの実現**  
効率的な自給自足システム構築による地域再生や省エネなど
- 4 安心・安全な街の創造**  
高度ITを実装し、災害に強く、高齢者を含む利用者に快適な環境・空間の提供など
- 5 働き方・学び方・ライフスタイルの変革への対応**  
利用者への多様な選択肢の提供など
- 6 高度医療の提供**  
進化する医療技術の社会(特に高齢者や海外利用者(医療ツアー))への提供など
- 7 企業価値の向上(クライアント・戸田)**  
5つの重要テーマを中心とした取り組みは企業価値の向上に大きく貢献

## 建設業の担い手としての建築的展開

ステークホルダーに、新たな価値を提供し続けるためには、社会の変化に対応した新たな技術の開発が必要となります。建設業、そして建築やまちづくりの担い手として、今後展開すべき技術上の課題と開発の方向性について考えました。

1 建築保全・地球環境保全

2 ライフスタイルの変化

3 100年建築 → 長寿命化

4 カスタマイズ欲求への対応

5 究極のフレキシビリティを目指す

6 再生エネルギーの活用

## 30年後の建設業へのインパクト

(解決のキーワード)

「コンパクト+コンプレックス」  
&「ネットワーク」\*

\*「人口が減少し少子高齢化が進行する未来では、効率が良く、利便性の高い地域づくりとともに、それらを相互にネットワークでつなげさらに活性化することが必要」という認識を示すキーワード。

# 未来のビジネスモデル(建築事業の例)

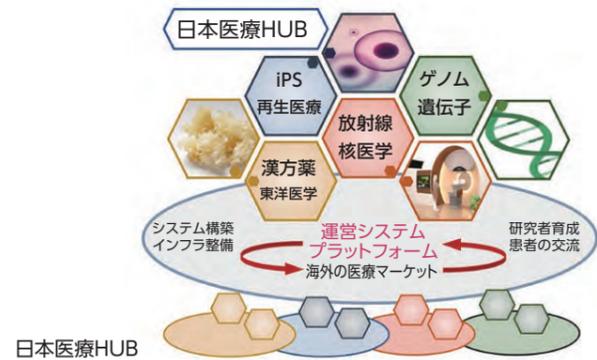
「未来の歩き方」設計編で創出した当社が担うべき未来のビジネスモデルをご紹介します。  
 戸田建設は、この30年後のビジネスモデルイノベーションをスタートとして、  
 引き続きビジネスモデルを創出していき、新たな価値の提供を推進していきます。

## 1 医療福祉の海外展開と日本の医療HUBの構築

日本を医療HUBとした、高品質な医療提供モデルを構築し、国内外における30年後の医療問題に対応

**課題** 国民皆保険制度を持続可能なものとするため、先進的・効率的な医療提供モデルを構築

**対応** 国際基準となりうる日本医療HUBと共通運営プラットフォームの構築を支援し、プラットフォームにおける標準施設モデルを確立することで、国内外で高品質でコストバランスのとれた医療拠点を整備する



## 2 その地域らしい「みまもり支援拠点」の整備

人口減少が進む中、地域に密着した病院は「その地域らしい『みまもり』の環境」を提供する役割に

**課題** 先端高度医療のみでなく、地域における「治し・支える医療介護」が求められる

**対応** 利用者が施設内で表す「喜び」「不安」などの感情をIoTにより定量化して、AIで解析することで特定の感情につながる空間特性を把握。この成果を設計者として活用し、通常ネガティブスコアの低い空間に「五感に響く」ような利用者に寄り添う環境を提供する

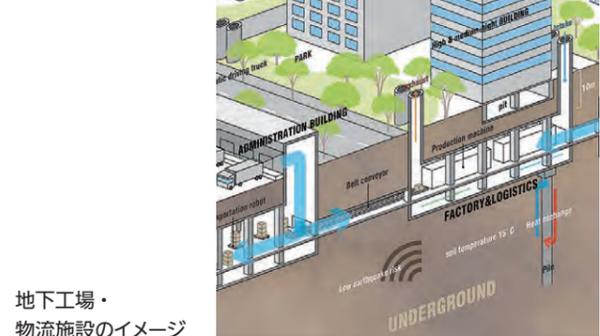


## 3 無人化地下工場・物流施設一体化都市モデル

生産・物流施設を地下に建築し、さらに無人化することで、30年後に深刻化する人手不足を解消

**課題** 人手不足の深刻化を背景とする生産や物流の現場の効率化ニーズに応える

**対応** AIなどによる無人化の方向に進む生産・物流施設を省エネ化などに適した地下へ展開。これを実現するために、耐久年数の長い地下躯体の構築や解体技術の向上、地下建設コスト・工期の抑制に取り組む



## 4 都市型農業6次産業化の実現(コンパクト、立体化したファームファクトリー)

30年後の食糧問題を解決するために、都市空間を有効活用し、ファームファクトリー都市に構築

**課題** 世界人口の増大や都市への人口集中により、食料の確保が困難になる

**対応** 当社の実証ハウス(TODA農房)における農業6次産業化の取り組みを活かし、IoTにより設備や機器を制御、栽培管理の省力化、無人化を図る。環境負荷の低い持続可能な農業と建物内部の運営を両立するために、建物の表層と内部での効率の良いエネルギー循環方法を確立したファームファクトリーを実現する

都市空間の有効活用イメージ  
 超高層建物の表層部(生産)と地下(加工・貯蔵)を農業に活用



## 5 多様化・グローバル化する教育施設への対応

教育現場の変容、少子化、グローバル化への対応。30年後の時代に即した教育施設のビジネスモデルを提案

**課題** 情報にあふれ、グローバルで多様化する社会に対応する人間力の養成やIT・AI技術の活用など、さまざまな教育のスタイルが求められる

**対応** 少子化により増加する余剰空間を他用途と複合化し、社会との接点を提供するなど、フレキシブルで安全安心に配慮した空間づくりを提案する



教育施設の複合化のイメージ

## 7 ショールーム化する商業施設に求められる可変性

オンライン購入の発展により商業施設は購入から体感の場へ。30年後に求められる商業施設のショールーム化を提案

**課題** 物の購入はインターネットにより安く手軽にできるようになり、物販用途の店舗数の減少が予想される

**対応** 商業空間のための汎用性のあるユニットシステムを開発するとともに、取り壊しやすい建物・材料を研究していく方向性が考えられる。商業空間は特に社会状況に影響されやすいため、可変性を追求したビジネスモデルが求められる



ショールーム化される商業施設のイメージ

## 6 社会変化に対応できる多様性をもつ「Diversity Building」

人口減少による労働力減少で変化する働き方。それに対応したさまざまな人の働きやすい安全な環境・場を創造

**課題** 労働力の減少は日本の経済力の大幅な低下を招く。従来の労働力とは異なる新しい労働力を確保するために、さまざまな人の働きやすい安全な環境・場の創造が必要

**対応** テクノロジーの発展による社会の変化に対応できるように、必要な施設へのコンバージョンや移動、拡大・縮小が容易にできる可変性のある空間づくりという建築概念の再構築と、それを支える技術開発などを推進する



Divercity Buildingのイメージ  
 働く上での利便性が高い様々な用途が複合化されている

## 8 再開発からスマート・コンプレックス・シティへ

人口減少で求められる集住空間の豊かなコミュニティ。それを実現する多用途が複合した集合体のビジネスモデルを提案

**課題** 人口減少による地価の下落、全国的過疎化、都市の密度減少などにより、まちの用途が複合化したスマート・コンプレックス・シティの建設が求められる

**対応** シティマネジメントの手法を確立し、コンサルタントやディベロッパーとの業務提携などにより今後のまちづくりの上流から参画し、構築技術の開発とともに社会的ニーズに応えるエリアプロデュースを行う

スマート・コンプレックス・シティ  
 住宅・オフィス・医療・学校などさまざまな機能が複合化





技術やサービスの向上に努め、お客さまとの永い信頼による“継続進化”を生み出す、期待を超えるソリューションをご提案することにより、最も役に立つ企業グループ、「価値ある戸田建設」グループの実現を目指してまいります。

ごあいさつ

近年、地球規模で解決が求められる社会課題が山積する中、持続可能な社会の実現に向けて、国際社会が連携して課題解決に取り組むことが求められています。また一方では、企業のESG<sup>\*1</sup>の取り組みを企業評価の尺度とする動きも広がっています。

当社グループはこれまで、環境問題や社会インフラの整備、将来の建設労働者不足懸念への対応など、建設業に関連する社会課題を中心に、業界団体などと連携・協力しながら課題解決に向けて取り組んできました。こうした社会課題の解決に向けた取り組みは、私たち人類が生きていくために必要であり、企業としても積極的に取り組むべき使命となっています。当社は1881年の創業以来、企業活動を通じて社会の発展に貢献することが、私たちのアイデンティティ、存在意義であり、この姿勢に変わりはありません。今後もこうした取り組み姿勢を社会にコミットし、積極的にSDGsやRE100<sup>\*2</sup>に貢献することで、持続可能な社会の発展の一端を担える“喜び”を実現する企業グループへと成長してまいります。

代表取締役社長

今井 雅則



「価値創造の歴史」  
P.9-10

「価値創造プロセス」  
P.15-16

\*1 Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス) のこと。

\*2 事業運営を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟するイニシアチブで2014年に発足。Renewable Energy 100%の略。

戸田建設グループの目指す姿

今後も経営環境の変化が予想される中、当社グループ全体で企業理念を共有し諸課題に取り組んでいくことを持続的成長の実現に向けた強い原動力としていきます。

企業理念全体の見直し(2017年1月)

当社は1967年に経営方針を制定し、これに基づいた企業活動を行うことで、株主・お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の構築に努めてまいりました。一方で、社会情勢や社会的要請、当社グループの事業構成などについては、約50年前の制定当時と大きく状況が変化し、また、中長期的観点においては、建設投資の減少や少子高齢化による社会構造の変化などの経営課題に迅速に対応し、持続的成長を実現すべき状況にあります。

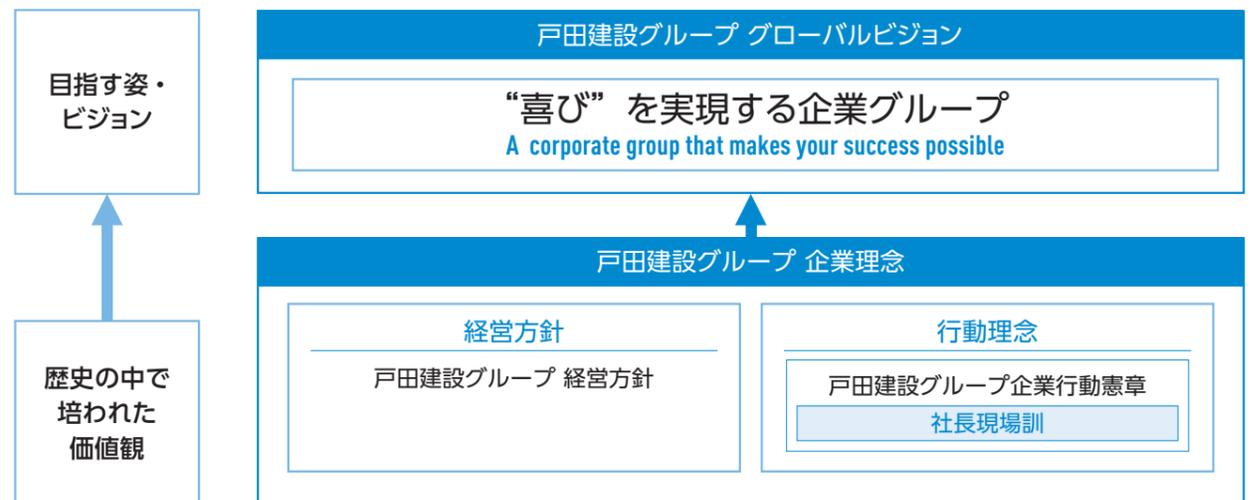
こうした背景から、当社の長い歴史の中で培ってきた価値観や精神を再確認するとともに、未来に向けた指針を改めて明文化していくことが重要と考え、2017年に経営方針を含む「企業理念」全体を見直し、改定を行いました。改定においては、従来の経営方針の内容をベースに、CSR(企業の社会的責任)はもちろん、21世紀のガイドともいえるSDGsの達成に貢献すべくCSV(共通価値の創造)などの観点を踏まえた内容とし、適用範囲については、当社単体から当社グループ全体へと拡大しました。加えて、当社グループの行動理念である「企業行動憲章」の改定とともに、2015年に社会における当社グループの存在価値と目指す姿を表すものとして制定した「グローバルビジョン」を含めた理念体系を整備しました。

社会課題の多様化・複雑化が進む中、これからの時代は、社会にどのような価値を提供できるかといった、企業の存在価値が一層問われる時代になっていくものと考えています。この企業理念を当社グループ全体で共有し、継続進化を実現することで、当社グループの存在価値を高め、社会の持続的な発展に貢献してまいります。

「戸田建設グループの企業理念」  
P.1

(注) 戸田建設グループ企業行動憲章の改定(2018年4月)。行動理念である企業行動憲章をSDGsを踏まえた内容に改定し、その達成への貢献の必要性をより強く規定するとともに、行動指針であるグループ行動規範の規定の見直しを行いました。

理念体系



2017年度の概況および2018年度の見通しについて

堅調な受注環境を背景に、国内建設事業が増益を牽引するかたちで着実に収益を伸ばしています。

現在、当社グループは、中期経営計画2019を推進しています。業績目標として、最終年度にあたる2019年度の連結売上高を5,000億円程度、営業利益は250億円(営業利益率5.0%)以上と定めており、前中期経営計画から管理指標として採用している労働生産性については、1,500万円以上を設定しています。

中期経営計画2019の初年度にあたる2017年度の国内景気は、雇用・所得環境が改善し、個人消費や輸出にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しています。建設業界におきましては、官公庁工事の受注が前期を下回りましたが、民間工事は上回り、全体としては前期並みに推移しています。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、連結売上高は、主に国内グループ会社における外部顧客への売上高の増加および在外子会社の手持工事の進捗により前期比1.5%増の4,290億円となりました。営業損益は、生産性向上の継続的な取り組みによる建設事業の利益率向上により、売上総利益率が14.1%と前期比1.6ポイント上昇し、売上総利益は603億円(前期比14.0%増)となりました。一方、販売費及び一般管理費は、298億円と前期比6.9%増加したものの、営業利益は304億円と前期比21.9%増加となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等の負担の増加などにより、254億円(前期比39.5%減)となりました。この要因は2016年度、当社における繰延税金資産の計上により、税金費用が大幅に減少していたことによります。このように、堅調な受注環境を背景に、生産性向上にともなう完成工事利益率の向上、土木事業における追加工事の獲得など、国内建設事業が増益を牽引するかたちで着実に収益を伸ばしています。また、繰越工事高についても高水準を確保し、次年度以降の収益に貢献しています。

今後の経済情勢については、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くことが予想されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。建設業界においては、引き続き堅調な市場環境が予想される一方で、民間企業の業況判断における先行きの不透明感、労務逼迫などによる建設コストの上昇などの懸念事項を残しています。

こうした状況を踏まえ、当社グループでは2018年度業績を連結売上高5,140億円(前期比19.8%増)、営業利益310億円(前期比1.8%増)、経常利益333億円(前期比0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益223億円(前期比12.4%減)を見込んでいます。

2019年度 グループ業績目標

(億円)

	2017年度実績	2018年度予測	2019年度目標
連結売上高	4,290	5,140	5,000
国内建築	2,799	3,580	3,400
国内土木	1,093	1,050	1,150
投資開発+新領域	59	98	85
国内グループ会社	342	362	360
海外	138	207	220
連結営業利益	304	310	250
連結営業利益率	7.1%	6.0%	5.0%
労働生産性(個別、単位:万円)	1,656	1,610	1,500

※新領域は、エネルギー関連事業およびその他新規事業  
 ※労働生産性=付加価値額(営業利益+総額人件費)÷社員数(期中平均、派遣社員などを含む)  
 ※連結売上高の合計には、連結消去を反映

中期経営計画2019の概要と進捗状況

『『Assembly(組み立て)& Collaboration(共創)』による新価値の創造』を新中計の目指す姿として掲げ、社会とともに持続的な成長を目指します。

現在、当社グループが推進している中期経営計画2019は、約30年後の2050年の社会予測(Next Future Map)をベースに、将来の当社グループの社会における存在意義も明確に捉えた上で、想定する未来からバックキャストして作成した成長戦略です。本計画は、戸田建設グループグローバルビジョンの実現に向けたフェーズIIとして位置づけられ、持続的成長に向けた収益基盤を構築するために、リソースシフトと新価値創造に取り組みます。

事業環境の改善にともない利益水準は着実に向上していますが、厳しさを増すと予想される2020年以降も持続的に成長し飛躍するためには、将来の環境変化をしっかりと予測し、お客さまのニーズや次代の成長産業などを見据えた戦略立案が重要になります。当社が予測する30年後の社会では、ICTなどのさまざまな技術革新の成果により産業構造が変化し既存のビジネスが崩壊、異業種と一体となった価値提供が主流となります(異業種共創の時代)。このような社会では、自社を超えた幅広いネットワークの中で、多様な情報や技術を付加価値化・高度集積化していく能力が必要となります。そこで、本計画では、『『Assembly(組み立て)& Collaboration(共創)』による新価値の創造』を目指す姿に掲げ、『生産性No.1・安全性No.1の進化』『差別化価値の獲得』『経営基盤の強化とステークホルダー価値の向上』の3つの事業方針のもと、各施策に取り組んでいます。

中期経営計画2019の位置づけ



戸田建設グループ グローバルビジョン  
 “喜び”を実現する企業グループ

グローバルビジョンの実現に向けて、新たなフェーズへ

2015年度～2016年度

フェーズⅠ

成長基盤整備  
 (業務・意識改革)

2017年度～2019年度

フェーズⅡ

持続的成長に向けた収益基盤構築  
 (リソースシフトと新価値創造)

2020年度～

持続的成長  
 (強靱・多様性)



「戸田建設が考える未来」  
 P.17-22

特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESGへの取り組み

※1 フロントローディング推進課(支店)・ICT推進課・施工革新ユニットの設置およびBIM-CIM室の拡充



「生産性向上への取り組み」  
P.5-6

「国内最大級の物流施設を短工期で提供」  
P.7-8

「安全性No.1企業への挑戦」  
P.41

「研究開発」  
P.37-38



「事業戦略」  
P.29-36

「日本初の浮体式洋上  
ウィンドファーム実用化に向けて」  
P.3-4

### 生産性No.1・安全性No.1の進化

将来の担い手不足が懸念される中、生産性向上と安全確保への取り組みは、持続的な成長を実現する上で最も重要です。このためには、生産システムや業務プロセスの改革、新たな技術開発を一層強化する必要があり、2017年3月に推進体制を拡充<sup>※1</sup>しています。

2018年3月には、「トダ・イノベーション・サイト」構想(詳細はP5-6参照)を公表し、5年後を想定した具体的な施工技術をまとめた上で、これらの技術の実現を目指す新たな取り組みを実施しています。また、近年は設計施工一括受注工事が受注高全体に占める割合が上昇しており、プロジェクトの初期段階から、業務のフロントローディングおよび組織間のコラボレーションを推進し、施工上の課題の早期解決に取り組んでいます。

### 差別化価値の獲得

国内建設事業においては、当社グループがこれまで培った強みを活かして、得意分野で独自の価値提供を継続するとともに、将来に向けた重点強化分野を定め、新たな強みの創出に努めています。一方、戦略事業は将来収益の柱のひとつとして位置づけ、これまで着実に進めてきた投資開発や新領域、国内グループ会社、海外へのリソースシフトを強化しています。さらに、当中計期間における投資計画(期間計720億円、2018年度は約275億円を計画)も順調に推移しており、安定収益・差別化価値の獲得に向けた取り組みが進展しています。

2017年度の戦略事業における主な成果をご紹介しますと、2017年12月に「戸田建設グリーンボンド」(自社事業向けとしては国内初)を発行し、従来より取り組んでいる浮体式洋上風力発電の今後の事業展開に向けた資金として100億円を調達いたしました。また、事業の本格化にともない、2018年3月にエネルギー事業部を新設し、同事業部を核に事業のさらなる強化に取り組んでいます。さらに2018年5月には、環境省の低炭素型浮体式洋上風力発電低コスト化・普及促進事業の補助を受けて建造を進めてきました。海外事業においては、ブラジル戸田建設(株)にパラグアイ支店を新設するなど営業体制の強化を進めています。

差別化価値の獲得 -各分野の競争力に応じた「強み」を創出-

安定成長分野(得意分野)			
当社グループ独自の価値提供			
病院・学校	再開発	山岳トンネル	区画開発
重点強化分野			
継続的受注・技術力向上			
高付加価値オフィス	大規模インフラ	継続進化技術	

戦略事業

事業	主な取り組み
投資開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>●収益物件、区画開発事業などへの投資および運用</li> <li>●京橋一丁目東地区開発計画(本社ビル建替え)の推進</li> <li>●工作所など、社有資産の有効活用</li> </ul>
新領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>●浮体式洋上風力発電の事業化</li> <li>●再生可能エネルギー、農業6次産業化、新規事業への取り組み</li> </ul>
国内グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全方位的顧客価値の提供、建設ライフサイクル事業(ビル管理、リニューアル、設備など)の強化</li> <li>●M&amp;Aなどによる特殊技術の獲得</li> </ul>
海外	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ブラジルおよび東南アジアにおける営業力の強化</li> <li>●海外土木工事の継続的な受注</li> <li>●保有技術の展開</li> </ul>

### 経営基盤の強化とステークホルダー価値の向上

経営基盤の強化とステークホルダー価値の向上は、当社グループの持続的な成長を確実なものとするための重要な取り組みであり、特に社会への価値提供の最大の源泉である人財にかかる取り組みは、当社グループの成長を左右する重要施策と位置づけています。

社会課題が複雑化し、社会が変化するスピードが早まる中、問題に気づき、解決策を考え、豊かな社会の実現やステークホルダーの喜びのために行動できる自己発働型社員の育成が、今後重要になると考えています。そこで、当社グループでは、人財の流動化(ローテーション)や働き方改革を通じた、社員の多様化・多彩化・ポテンシャルアップを目指しています。この実現のため、作業所を含めた全社員を対象にフレックスタイム制を導入(2018年6月)し、自律的な働き方への挑戦を促すとともに、本社建替え(2023年度完成予定)にともない仮移転先で勤務する約1,200名を対象としたワークスタイル変革などにも取り組んでいます。取り組みのポイントは、いかに生産性の高い働き方を実践し、社員にとって有益な余暇をいかに創出できるかにあると考えています。総労働時間を短縮することで、余暇の有効活用を通じた社員自身のポテンシャルアップや文化的・社会的な感度増進が促進され、それによって、業務効率の向上のみならず、特色ある新たなアウトプットの創造や社員自身の働きがいにもつながる。こうした好循環の流れをいち早く形にすることで、ステークホルダーへの価値提供の最大化を実現したいと考えています。

### ステークホルダーの皆さまへ

#### “喜び”を実現する企業グループへ

戸田建設グループグローバルビジョン「“喜び”を実現する企業グループ」には、お客さま、社員、協力会社、ひいては社会全体の“喜び”をつくり出し、それを自信と誇りに変えて成長を続けていく企業でありたい、という想いが込められています。私たちが目指すのは、グループの成長だけでなく、ステークホルダー全体の豊かさの追求です。

建設産業は今、震災からの復興や減災対策、さらには老朽化するインフラの再生など、果たすべき責任が一段と大きくなっています。また、経済情勢の変化は急激で、グローバルかつダイナミックな行動が必要になっています。お客さまの抱える課題も多様化する中、私たちにこれまで以上に課題解決のスピードが求められています。

当社グループは、これからも技術やサービスの向上に努め、ステークホルダーの皆さまとの永い信頼による“継続進化”を生み出す、期待を超えるソリューションをご提案することにより、最も役に立つ会社、「価値ある戸田建設」の実現を目指してまいります。引き続き、皆さまのご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



「働き方改革の推進」  
P.42

特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESGへの取り組み



代表取締役  
専務執行役員 建築本部長

宮崎 博之

## 事業戦略 建築事業

お客さまに選ばれ続ける企業であるために、常に将来を見据え、現状を打ち破る改革に挑戦し、やり遂げる企業を目指す。

### 中長期的な戦略

2018年度は、現在の堅調な受注環境に対する消化能力の向上と、2019年度からスタートする本社ビル建替事業の遂行にともなうリソースの減少を見据え、中期経営計画2017で成果をあげた生産性向上に向けた取り組みを強力に推し進めていきます。

また、発注物件の大型化や、発注量の地域間偏在が進む中、これまで以上に柔軟な対応や施工消化能力の向上が問われており、いかに安定した施工体制を確保できるかが重

要になっています。さらに、当社が得意とする病院や学校などは、社会の変化に応じて、その形態も変わっていくため、可変性の高い建物づくりが求められています。

現在の好業績が、事業環境に左右されるものではなく、いかなる状況下でも当社がお客さまから選ばれ、持続的成長を続けていくためには、常に将来を見据えた取り組み姿勢が不可欠です。以下の4つの施策のもと、今後も現状打破に挑み、継続進化の実現への改革をやり抜いてまいります。

#### 1. 顧客価値の継続進化

##### 支店間のゆるやかな連携「プール&シェア」

従来から全社最適の観点で隣接支店が連携し、業績に貢献する案件に注力して取り組んできました。今後は、工事大型化や発注地域の偏在に柔軟に対応するために、全国規模の支店間連携を進め、各地域での自立性を保ちながら持てる力を融通し合い（プール）、分かち合う（シェア）ことで、さらなる顧客満足度の向上を目指します。

##### エネルギーや環境に着目した新しい事業モデルの展開

従来から推進してきたESP事業やEMS事業などのプラットフォーム型ストックビジネスを積極展開し事業領域の拡大を図ります。また、付加価値の高い建築物をエネルギーマネジメントと組み合わせることで低コスト化するなど、顧客満足度を追求した提案により差別化を目指します。

##### 中長期視点での多様な顧客チャネルの開拓

より上流の顧客ニーズを捉えることで、都市再開発事業などの中長期物件を確保します。

#### 3. 人材価値の持続的な増進

##### 戦略的な人材育成

従来から進めてきた本支店間の戦略的な人事ローテーションや、協力会社を含む他企業への人財派遣により、ノウハウを持った人材を計画的に育成するとともに、外部人材の積極活用を推進します。

##### 施工品質・技術の確保と伝承

当社の価値創造の源泉となる優れた施工品質や技術を確保・伝承するために、現場を指導する工事監理部の体制を強化するとともに、本社に新設したエデュケーション推進室が中心となり、社員の能力向上を目指します。

#### 2. 生産性の持続的な向上

##### 施工生産性の向上

- 2017年度より3支店で展開していたフロントローディング推進課を全国展開し、生産性向上のさらなる追求を目指します。
- BIM対応案件の増加に備え、BIM設計部を新設するなど推進体制を強化しBIM改革を加速します。
- 生産性向上やICT活用を担う生産システム推進課を軸として位置管理システムバイタルセンサーの開発・展開や、ロボット技術の活用により施工生産性の向上を目指します。

##### 全店を俯瞰した設計・施工体制の確保

設計の共通プラットフォーム化や、調達センター新設により、生産性・収益性・価格競争力のさらなる向上を目指します。

#### 4. 社会・顧客の持続的発展に事業活動で貢献

##### 顧客価値の創造

単なる施設の施工に留まることなく、お客さまが求める真の価値を創造する提案型営業を実践します。また、共同研究などの異業種連携による先進医療施設、元施工案件を核としたストック活用事業などへの展開をさらに強化します。

##### 将来の将来の担い手不足解消への取り組み

新設した労務政策部が中心となり、協力会社の採用活動などを支援します。

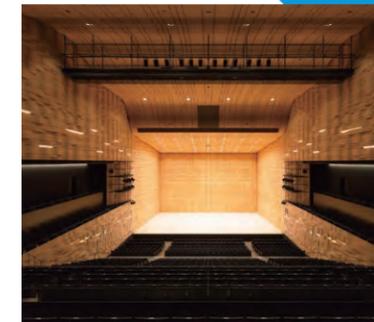
### 2017年度の主な実績



九州大学(伊都)国際化拠点図書館(Ⅱ期)新営工事  
国立大学法人 九州大学



新刀剣博物館新築工事  
(公財)日本美術刀剣保存協会



釜石市民ホール(仮称)建設工事  
岩手県釜石市

### TOPICS プロジェクト紹介

## 発注者の目線でホテルのお客さまに配慮 —パシフィック横浜中長期大規模改修計画ホテル棟改修工事—

#### 工事の概要

本工事は、当社が国内初の外国企業との共同企業体として施工し、1991年に竣工した超高層ホテル「ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル」の大規模改修工事です。この建物はみなとみらい21地区のウォーターフロントに立地し、ヨットの帆をイメージした外観を持つ「港町ヨコハマ」を象徴する全国的にも有名な建物です。

竣工後26年が経過し、設備などの老朽化が進んだ建物の性能を維持していくことを目的として、ホテルを稼働させながらの昼夜にわたる居たまま改修の工事に取り組みました。工事関係者すべての弛まない努力により、延べ労働65,000人、52万時間、無事故無災害を達成し、厚生労働省労働基準局長より「無災害賞」、および神奈川労働局長より「優良賞」を受賞しました。

#### 施工における主な取り組み

### 「お客さまの安全安心」を最優先に、工事全体で配慮

#### 稼働中のホテルに最大限配慮し、工夫を凝らす

お客さまへの影響を極力回避するため、ホテル内各所での工事の省力化・省人化を図る一方で、支障なく行えるよう、詳細な事前調査に基づく綿密な計画と関係者との丁寧な調整を徹底しました。音の出る作業や作業員の通行時間の制限、工事時期や工法の選定などさまざまな工夫を凝らし、たとえば、改修工事に付き物の火気作業を徹底的に排除すべくあらゆる施工法を駆使し「火気作業ゼロ」を達成しました。



改修後の1階ロビー

#### デジタルアートの映像演出でお客さまを歓迎

1・2階ロビーなどの吹抜改修工事では、ホテルの内装と調和する化粧ボード仕上げの間仕切り壁を設置し、海をイメージするアートを施すなど、お客さまに喜んでいただける雰囲気づくりへの協力をしました。特に、その壁面を使ったインタラクティブ・デジタルアート\*の映像演出は大変好評でした。

\*鑑賞する人の動作などに反応して、映像の変化が起こるデジタルアート。



映像演出の例①  
大きな鯨が泳ぎ廻る



映像演出の例②  
左方へと泳ぎ去る魚群



ヨコハマ グランド インターコンチネンタル ホテル

#### 工事概要

- 所在地**  
神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1
- 発注者**  
株式会社横浜国際平和会議場  
(通称：パシフィック横浜)
- 規模**  
S造、地下1階、地上31階、塔屋1階  
延床面積 84,520m<sup>2</sup>
- 工期**  
2014年4月～2017年11月
- 改修範囲**  
高層部客室621室、低層部事務室他  
284室、機械室、EV他

特集

価値創造ストーリー

価値創造のための戦略

ESGへの取り組み



## 事業戦略 土木事業

社会と顧客に選ばれる会社になる。  
社員一人ひとりが固有の価値を持ち、  
他社とは一線を画す企業価値を  
発信することを目指す。

代表取締役  
専務執行役員 土木本部長 藤田 謙

### 中長期的な戦略

土木事業に関しては、老朽化した高速道路のリニューアルなどのインフラ再生や、再生可能エネルギー市場への投資などにより、当面は堅調な受注環境が継続していくものと想定しています。しかし、長期的には需要の低下が予想されるほか、労働者不足やインフラの老朽化問題などの社会課題が一層深刻化していくことが予想されます。そうした厳しい状況下においても持続的な成長を目指せるよう、企業と社員の価値を最大化し、社会とお客さまに選ばれる存在であり続けるための取り組みを強化することが最重要の経営課題であると考えています。

これまで着実に積み重ねてきた改善の取り組みをさらに進化させ、以下の4つの施策を通じて、今後3年を目途として組織の改革と強化により社風を変革し、社会の発展に貢献できる強い土木部門を構築していきます。

#### 1. 顧客価値の継続進化

##### 中長期的な成長に不可欠な差別化技術の積極的な開発

これまでに培った技術やノウハウを現場支援や外販へ積極展開するとともに、新たな差別化技術の開発を強力に推し進め、特許取得など保有価値の増進を図ります。

##### 技術営業力の強化による大型工事の受注力向上

技術開発やノウハウの蓄積および情報分析をベースに、技術営業力を戦略的に強化し、高度な技術が求められ、将来につながる大型工事や高難度工事の受注に全社をあげて積極的にチャレンジします。

##### 連携による差別化価値の創造

お客さまとの協業や異業種との連携強化により、各々が保有する技術やノウハウを活かした差別化につながる価値の創造を目指します。

##### インフラ再生分野などへの取り組み強化

老朽化した高速道路のリニューアルなどのインフラ再生事業を軸に、ソーシャルイノベーションにつながる新規事業を創造することで、お客さまへの提供価値の拡大を目指します。

#### 2. 生産性の持続的な向上

##### 戦略的な人材育成

施工計画や設計変更などを主導できる技術系社員を段階的に増強し、業務改革やフロントローディングのさらなる推進により、無駄の徹底排除を目指します。

##### AI、ICTの活用

自動化・機械化施工や、AI、ICTを基軸にした新技術を積極的に開発・適用することで、一人当たりの完成工事高の向上を目指します。また、安全に関する既存データのデジタル化により危険ゼロの実現を目指します。

##### グループ会社や協力会社との連携強化

優良会社・技能者との連携を強化し、社員の最適配置による業務効率化と負担軽減を推進します。また、グループ会社、協力会社の育成・評価システムを整備し、バリューチェーン全体のレベルアップにより生産性の向上を目指します。

#### 3. 人材価値の持続的な増進

##### 働き方改革の推進と自己発働型社員の育成

働き方改革に対応した制度設計の充実を図るとともに、資格取得や自己研鑽に取り組む社風の醸成を通じて自己発働型社員を育成します。

##### 社員育成プログラムの整備・実践

人材価値を具体的に体現できるロールモデルを見据え、キャリアパスの提示や技術系社員を対象としたジョブローテーションを推進します。また、外国人社員を含む社員育成プログラムの整備・実践によるダイバーシティおよびグローバル化を展開します。

##### 就労環境の改善と健康経営の推進

作業所社員の4週8休の実現や作業所の月2回以上の土曜閉所など、就労環境の改善を促進し、健康経営を推進します。

#### 4. 社会・顧客の持続的発展に事業活動で貢献

##### 事業を通じた社会課題の解決の推進

浮体式洋上風力発電事業の技術・施工基盤の早期確立と候補海域の開拓を積極的に進めることで、脱炭素社会の実現に貢献します。また、農業6次産業化事業や林業高次産業化事業などの新たな戦略事業テーマの開拓と具体化に挑み、社会課題の解決に貢献します。

### 2017年度の主な実績



上信越自動車道 天神堂トンネル工事  
東日本高速道路(株)



新名神高速道路箕面インターチェンジ中工事  
西日本高速道路(株)



国道45号 下安家道路工事  
国土交通省東北地方整備局

### TOPICS プロジェクト紹介

## 地域に密着し、生態系に配慮した災害復旧工事 —津谷川外河川災害復旧工事(その4)—

#### 工事の概要

津谷川では、東北地方太平洋沖地震により20mを越える津波が来襲し、海岸付近の地形が大きく変化。さらに約4km上流まで津波が遡上し、大きな被害をもたらしました。本件は、今後の安全を確保するための堤防復旧などを行う工事です。

#### 施工における主な取り組み

##### 復旧・復興する地域とともに

当工事では、着工当初から「地域への貢献」をテーマとして地元関係者と連携し、地域ニーズを掘り起こすさまざまな活動を実施しています。近隣小学校の年中行事への参加やイベント提案、通学路整備などのほか、地元を古くから見守る石碑の移設や災害で流出後発見された魚魂碑の再建などにも取り組み、地域から高く評価され小学校・自治会から感謝状をいただいています。



地元からの要望で実施した石碑群の移設神事



地元小学生が参加した現場見学会

##### 生態系保全への配慮

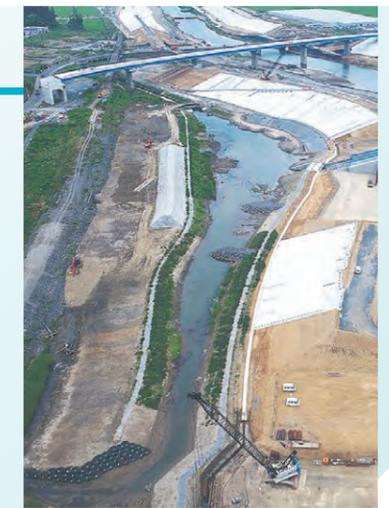
津波で損壊した津谷川右岸堤防の跡地には、底生動物(川の底に住むカニなどの小さな水生生物)が生息しており、当工事ではこの保全にも取り組んでいます。事前に環境調査を行った上で、環境アドバイザーの意見なども踏まえて、カニの産卵経路を維持するための仮水路の設置や希少植物の適地への移植などを実施しています。



希少植物の移植



カニを移動させるための捕獲



津谷川右岸堤防全景

#### 工事概要

所在地  
宮城県 二級河川津谷川水系津谷川外  
気仙沼市本吉町下宿地内外

発注者  
宮城県

施工  
戸田・浅沼・三浦JV

工期  
2015年9月～2019年3月  
(2019年9月まで延伸予定)

概要  
復旧延長 L=2,362.8m  
(津谷川 L=1,187.0m)  
・築堤盛土工 V=587,040m<sup>3</sup>  
・法覆護岸工 A=82,807m<sup>2</sup>  
矢板工 N=2,083枚  
水門工 N=1基  
橋門工 N=1基  
(外尾川 L=1,175.8m)  
・コンクリートブロック積工  
A=2,111m<sup>2</sup>  
ブロックマット工 A=9,284m<sup>2</sup>



取締役  
常務執行役員 戦略事業推進室長

植草 弘

## 事業戦略 戦略事業

社会課題を解決する  
価値創造への「挑戦」を続け、  
「知恵と技術」で確かな  
収益の基盤を創り込む。

### 中長期的な戦略

建設業界では、将来の需要低迷が予想される中、厳しい状況下でも持続的成長の実現を可能とする差別化価値の創造による新たな事業機会の創出が求められています。

当社は、ICTを活用した生産性向上や新技術の導入など、これまで積極的に進めてきた取り組みを加速化し、建築・土木他関連部門との連携、協働を一層高めることで、建設事業を補完する新たな収益基盤の創造を目指し、2017年3月に戦略事業推進室を新設しました。さらに2018年3月には、全支店に戦略事業推進室を新設して全国的な連携強化に努めています。

同室は、不動産事業を中心とする投資開発事業、浮体式

洋上風力発電事業をはじめとした再生可能エネルギー事業を展開するエネルギー事業、お客さまとの協働や異業種との連携により新事業を開拓・管轄する新事業領域、当社の国内グループ企業によるグループ事業の4分野により、新たな事業機会の創出を目指します。

中期経営計画2019期間では、各事業分野の成長をさらに促進するためのさまざまな取り組みを積極的かつ戦略的に展開していきます。また、2018年度は安定収益・差別化価値の獲得を目的として保有資産の有効活用・開発に向け162億円、エネルギーや農業6次産業化などの新領域向けに90億円の投資を予定しています。

#### 1. 顧客価値の継続進化

##### 投資開発事業

顧客ニーズを捉えた優良資産の積上げと、最適運用(継続・見直し)の実践により収益の拡大・安定化の実現を目指します。

- ◎2023年度完成予定の当社ビル建替え事業の推進
- ◎(仮称)TODAビル八丁堀二丁目の建設

##### エネルギー事業

浮体式洋上風力発電のパイロットファーム(PF)事業化を推進することで揺るぎない地位を築き、再生可能エネルギー分野の新たな市場創造を先導します。

- ◎五島市沖で新たに2MW8基、5MW1基のPF事業をスタートする。環境アセスメントが秋に終了し、他社と共同で建造した半潜水型スパッド台船(P3参照)を活用した効率的な施工も可能となる。
- ◎太陽光ファンドへの投資

##### 新事業領域

お客さまとの協働や異業種との連携による未開拓分野・事業へ挑戦します。

- ◎農業6次産業化への取り組み。TODA農房における実証を通じ、事業性の高いスキームを確立していく。

##### グループ事業

国内グループ企業各社との相乗効果、および相互補完により付加価値の最大化を目指します。

#### 2. 生産性の持続的な向上

- 外部知見を活用し、業務効率化を目指します。
- BIMやESPなどの新技術活用により、新たなFMを推進します。
- 国内グループ企業各社でICT活用を促進し、業務効率や生産性の向上を目指します。

#### 3. 人材価値の持続的な増進

- 自己発働型社員を育成し多様性・多彩性を向上させ、GRIT=突破力を実践します。
- 価値創造の源泉となる社内外ネットワークを積極的に構築します。

#### 4. 社会・顧客の持続的発展に事業活動で貢献

##### CSVの推進

環境・エネルギー事業、投資開発事業の推進により社会的課題の解決に貢献し、企業の持続的な成長の実現を目指します。

##### 海外事業への挑戦

浮体式洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギー事業分野や不動産事業などにおける技術やノウハウの集積に努め、当社の知見を活かした海外事業への挑戦により、社会・顧客価値を創造します。

### TOPICS 投資開発事業(京橋一丁目東地区開発計画)

## 東京駅前エリアに芸術・文化の拠点となる新名所をつくり出す

#### 事業の概要

当社は、京橋一丁目東地区における大規模開発事業の事業主体として参画。この地域に新たな芸術・文化の拠点を創り出し、そのブランド力を向上させる取り組みを行っています。当社ビルの建替事業が行われるB街区(最大街区)には、低層部に芸術・文化の体感・育成・発信の機能を持つさまざまな施設を設け、さらに新たに整備される大型の広場では、アーティゾン美術館(旧ブリヂストン美術館)を擁する隣接街区の事業者と共同で、エリアマネジメント(アートイベントなどの誘致を検討)を行い、多様な人々が集い、交流する新名所にふさわしい活動を計画しています。



大型の広場とさまざまな芸術・文化施設に人々が集う

#### B街区概要

用途	事務所、店舗、文化施設、駐車場など
規模	地上28階、地下3階、SRC造・RC造・S造 敷地面積 6,150m <sup>2</sup> 延面積 約101,500m <sup>2</sup>
工期	2021年度～2023年度



新本社ビル(B街区)

### エネルギー事業(浮体式洋上風力発電事業)

## 長崎県五島市で本格的な事業化を推進

#### 事業の概要

2010年9月より始まった環境省浮体式洋上風力発電実証事業で、戸田建設を代表とする受託者グループは、長崎県五島市花島周辺海域にて、2013年10月、世界初のハイブリッドスパパー型(浮体部の下部をコンクリート、上部を鋼で構成した浮体形式)である実証機の設置に成功しました。2年間の実証運転を経て、実証機は2016年3月に五島市へ譲渡され、同年4月より五島市から貸与を受け、戸田建設による発電事業が行われています。今後、新たに建造した半潜水型スパッド台船(P3参照)や多機能船を使用し、浮体式洋上風力発電施設の効率的な施工を行うとともに、脱炭素社会の実現にも貢献していきます。



浮体式洋上ウィンドファーム(イメージ)



#### 多機能船「第2芳洋」

日本で唯一、海底ケーブル敷設設備と洋上風力発電施設の係留作業設備を備える

船体仕様 全長110m、全幅32m、深さ7m  
積載重量 約13,600t

### 国内グループ事業：主な実績など



- 立川都市軸防災センター(設備・清掃・施設警備)
- 立川相互病院(清掃)
- 大原簿記法律専門学校(設備・清掃)

立川都市軸南街区  
(ビル管理：戸田ビルパートナーズ)



20号日野市多摩平路面復旧  
(施工：戸田道路)



サンシャインサザンセント(山口県)  
(リゾートホテル経営：東和観光開発)



## 事業戦略 海外事業

建設ニーズを中心とした課題の解決に、決断力を持って取り組み、社会に貢献する。

執行役員 海外事業部長 西村 正

### 中長期的な戦略

急変する国際情勢や進出先の社会・経済情勢の影響により、業績面では厳しい状況が続いています。先行きの見通しが難しい状況下、当社グループは、長期的に縮小傾向が指摘されている国内事業が堅調なうちに将来の事業基盤を構築すべく、組織体制の整備や営業力・施工力の強化、事業領域の拡充など、業績拡大に向けて収益体制の構築への取り組みを加速していきます。

特に事業領域の拡充に向けては、再生可能エネルギー事業の展開など、各国のニーズを見据え調査・研究を進めて

います。たとえばブラジルでは、水力発電への依存度が高く、農業用水などの利水問題から電力事情が逼迫しています。そうした中、新たな再生可能エネルギーへの期待が高まっています。そこで、当社が保有する洋上風力発電や太陽光発電などの技術やノウハウを活かした展開を図るべく、ブラジルの事情やニーズの調査研究を進めています。今後も各国のニーズに基づき、さまざまな案件を本業と合わせて進めていきます。

#### 1. 顧客価値の継続進化

##### 顧客満足度の向上

国内と同水準のSQE（安全衛生方針、品質方針、環境方針）に基づいた顧客満足度の向上を目指します。

##### お客さまからの信頼獲得

業種や地域の顧客ニーズを把握し、これに応じた提案力の強化や品質確保、不具合の防止、工期厳守、きめ細かなメンテナンス対応などの価値提供により、さらなる信頼獲得に努めます。

##### 事業戦略の進化と営業活動の高度化

各国の顧客ニーズを中長期的視点で調査・分析し、事業戦略の進化に活かすとともに、現地法人の営業スタッフによる組織的営業や提案力のさらなる強化にもつなげていきます。

#### 2. 生産性の持続的な向上

##### 改善活動をベースとした生産性の向上

事業部門、協力会社間のコミュニケーションや連携を強化するとともに、優良協力会社の継続的な調査・発掘により、生産性の向上と収益性の向上を目指します。

#### 3. 人財価値の持続的な増進

##### 現地のローカル社員の確保

進出先での採用活動を継続的に実施し、優秀な人財を確保します。また、各国の法令や習慣などに配慮した上で、週休2日制の導入（タイで実施）やインターンの受け入れなども実施します。

##### ダイバーシティの推進とグローバル人財の育成

現地のローカル社員向けには国内短期研修や設計部門・支店でのOJT教育を実施し、国内の社員向けには語学研修などの教育制度のさらなる充実により、ダイバーシティを推進することで、グローバル人財を戦略的に育成します。

##### 健康経営の推進

社員が最も重要な財産であるとの認識のもと、事業部全体（海外現地法人含む）で健康経営の取り組みを推進します。

#### 4. 社会・顧客の持続的発展に事業活動で貢献

- 海外での再生可能エネルギー事業展開に向けた調査・研究を推進します。
- 未来への投資・事業領域拡大に向けた活動を展開します。

### 2017年度の主な実績



郵船ロジスティクス 倉庫計画 [ベトナム]



伊藤精工 第二工場 [タイ]



SENAI 職業訓練校 [ブラジル]

### TOPICS 今井社長が日本・スリランカ経済フォーラムにて講演



日本商工会議所・東京商工会議所による訪インド・スリランカ経済ミッションが2018年1月21日～1月27日に行われました。

今井社長は1月25日にスリランカにて行われたラニル・ウィクラマシンハ首相などスリランカ政府要人が出席されている「日本・スリランカ経済フォーラム」において、スリランカ政府に対し要望事項を伝え、さらなる両国経済関係の強化に向け取り組んでいきたいと講演しました。

この経済ミッションは毎年開催され、貿易の拡大や投資・技術移転などの促進に向け、情報交換や意見交換などを行うことで、積極的な民間経済外交を推進する役割を担うものです。

### 海外現地法人の社会貢献活動

#### ブラジル戸田建設株式会社

##### 小児がん患者支援団体への寄付

サンパウロ市内で小児ガン専門病院を運営する非営利団体GRAACCに、2010年5月より継続して寄付を行っています。寄付金は同病院の運営費、医療機器の購入費などに充てられることになっています。



寄付に対する感謝状

#### タイ戸田建設株式会社

##### 駅伝大会への参加「AYUTTHAYA "KIZUNA" EKIDEN 2018」

日タイ修好130周年を記念して2017年に始まった大会（主催：タイ国政府観光スポーツ省）で、2回目となる本年も継続事業として世界遺産の街アユタヤで開催されました。日本人・タイ人混合チームをつくるのが参加条件とされ、日本人1人、タイ人3人のチームで参加しました。



走り終った参加メンバー

##### 孤児院の子どもたちへの寄付

2017年12月、チェンマイの「バーンウェンピン」(Ban-Viengping)という孤児院を訪問しました。「バーンウェンピン」は、さまざまな理由で両親に養育を放棄された子ども達のための孤児院です。必需品や学用品を寄付し、子ども達から温かい歓迎と感謝の言葉をいただきました。



寄付の目録を贈呈



子ども達全員との記念撮影



取締役  
専務執行役員 価値創造推進室長 戸田 守道

## 研究開発

変化する時代や社会に呼応して  
「建設」の新たな可能性を掘り起こし、  
お客さまに新時代を切り拓く  
「価値ある技術」の提供を目指す。

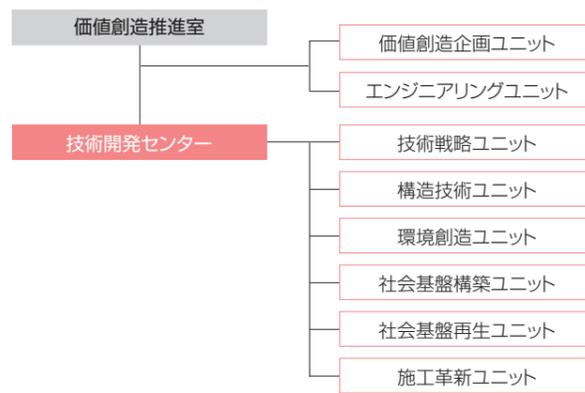
### 研究開発体制

当社は、社会およびお客さまの期待を超え、驚きに満ちた新たな価値を創出するため、2014年1月に「価値創造推進室」を設置しました。「技術開発センター」はその中心の部門として、対顧客価値の創造を目指して社会構造の変化を捉えた研究開発、生産システムの合理化に寄与する研究開発、Blue Ocean領域<sup>※1</sup>での新規事業の研究開発などを行っています。なかでも、施工革新ユニットでは、作業所などの現業部門との連携により技術開発のリードタイムを短縮し、作業所のニーズを短期間で実用化するよう、取り組んでいます。また、2018年3月には、社会基盤構築ユニットおよび社会基盤再生ユニットを新設し、土木分野の研究開発体制を強化したことにより、建築分野・土木分野でそれぞれ蓄積してきたノウハウを結集し、相互に活用して新しい技術の研究開発を進めていきます。さらに、公的機関、大学、同

業他社との技術交流、共同研究、オープンイノベーションも積極的に推進し、多様な分野での研究開発を行っています。

※1 競争のない未開拓市場。

組織構成(2018年4月末現在)



### 技術研究開発の動向と中長期戦略

当社の研究開発部門では、中期経営計画2019の重点目標である生産性と差別化価値の向上に社会的ニーズを加味して、技術研究開発のテーマを決め、開発を推進しています。

ひとつには、近年の頻発する地震や台風、洪水による災害に対する「安全・安心」のための社会インフラや構造技術の開発への取り組みが挙げられます。また、環境・省エネルギー・CO<sub>2</sub>削減への社会的な関心の高まりに対応すべく、「ZEB<sup>※2</sup>(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の実現を目指し、2017年6月に筑波技術研究所に竣工した「環境技術実証棟」を利用し、さまざまな環境技術、省エネルギー技術の開発・検証に取り組んでいます。さらに、当社の強みである「医療・福祉」分野における技術開発の取り組みや、「生産性向上」あるいは「昨今の建設系技能労働者の高齢化にともなう労働

力不足に対応」するための機械化・自動化技術、ICTを活用した生産管理の合理化技術の開発にも注力しています。

※2 建物で使うエネルギーを限りなくゼロにする考え方のこと。



環境技術実証棟

### 安定収益・差別化価値の獲得に向けた取り組み

当社では収益の安定化、差別化価値の獲得のため、将来に向けた研究開発への投資を増やしています。2018年度は、2017年度と比較して12.2%増となる15.3億円の研究開発投資を予定しています。

社外の技術的リソースやアイデアを活用するオープンイノベーション・異業種コラボレーションにも取り組んでおり、研究開発のスピードアップやこれまでにない革新的な価値の創造が期待されています。

また、筑波技術研究所の施設整備を進めており、前述の「環境技術実証棟」の完成を皮切りに、革新的な構造や効率的な施工の技術などを開発するための施設整備計画を進めています。さらに、これらの施設整備では、当社の開発技術をお客さまに採用していただくために実際に体感できるしくみも備える計画としています。

### 2017年度の技術研究開発の主な実績

- ①クレーンの吊荷旋回制御装置「ジャイアン<sup>®</sup>」
- ②タワークレーン自動誘導システム
- ③円環状鋼繊維とポリプロピレン繊維を混合した「ハイブリッドファイバー補強吹付けコンクリート」
- ④覆工コンクリート・充填締めセンサ「ジュウテンミエルカ<sup>®</sup>」
- ⑤3Dレーザースキャナを用いた配筋精度の可視化
- ⑥特定天井に対応した高耐震天井工法「門天工法」
- ⑦座屈拘束ブレース(耐震タイプ)
- ⑧サブGHz帯を利用した位置情報システム

### 2018年度の技術研究開発の主な計画

- ①ZEB化対応技術
- ②免震・制振技術
- ③複合構造技術
- ④室内騒音低減技術
- ⑤MR(複合現実)技術を活用した生産性向上技術
- ⑥IoTを活用した建築設備の自動制御技術
- ⑦鉄骨工場の自動化施工技術
- ⑧現場内資機材の自動搬送技術
- ⑨トンネル工場の自動化施工技術
- ⑩橋梁の架替え工法

WEB 詳しい内容は、webサイトに掲載しています。

#### TOPICS 開発技術のご紹介

##### クレーンの吊荷旋回制御装置「ジャイアン<sup>®</sup>」

吊荷旋回制御装置「ジャイアン<sup>®</sup>」は、クレーンで資材を揚重する際に、強風や慣性力によって吊り荷が作業者の意思に反して回転してしまうのを抑えて一定の姿勢を保つことや、吊荷を作業者の意思どおりに旋回させる制御を行うことを可能にします。

これによって、吊荷を素早く正確な位置に揚重できるようになったとともに、揚重作業の安全性も向上しました。



##### 覆工コンクリート・充填締めセンサ「ジュウテンミエルカ<sup>®</sup>」

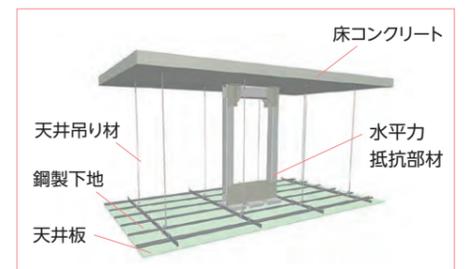
「ジュウテンミエルカ<sup>®</sup>」は、山岳トンネルの覆工コンクリート打設時に不可視となる天端部の充填・締め状況を高い精度で自動判定・可視化する超薄型シート状センサです。1枚のセンサで打設スパン全長をまとめて監視し、高品質な覆工コンクリートを施工できます。



##### 特定天井<sup>※3</sup>に対応した高耐震天井工法「門天工法」

「門天工法」は、門型の水平力抵抗部材によって地震時の天井落下被害を防ぐ天井耐震工法です。従来工法で使用される多数の斜め材(ブレース)が不要となるため、天井内に多数の配管やダクトがある場合でも容易に施工が可能です。

※3 脱落によって重大な危害を生ずるおそれがある天井。6m超の高さにある、面積200m<sup>2</sup>超、質量2kg/m<sup>2</sup>超の吊り天井で、人が日常利用する場所に設置されているものと規定されている。



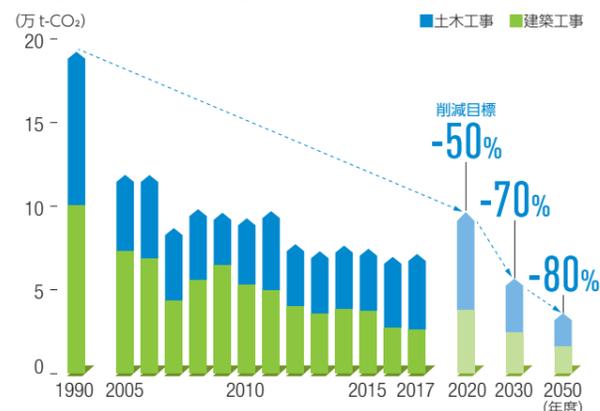
# Environment ー環境ー

2015年12月、国連気候変動枠組み条約第21回締約国会議「COP21」でパリ協定が採択され、社会はCO<sub>2</sub>を出さない「脱炭素」へと向かおうとしています。当社もこの価値観を共有し、健やかな地球環境を次世代に託すために、2050年に向けたCO<sub>2</sub>排出量削減目標を策定しました。当社は、建設業を通じ、安心・安全、快適な社会づくりを推進する企業として、「地球温暖化防止」や「建物の長寿命化」を柱に、すべての事業活動を通じて、環境保全活動を展開していきます。

## 脱炭素社会の実現に向けて

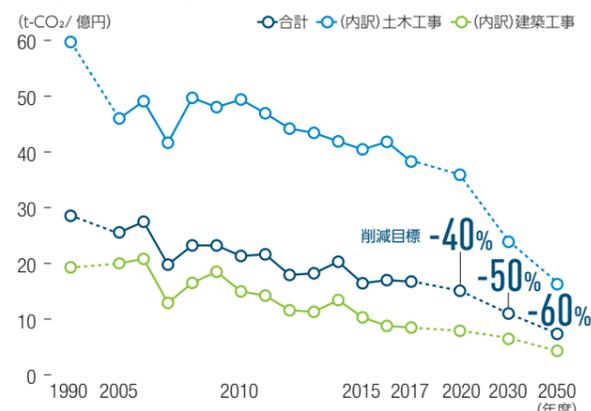
### ▶ 当社が施工中に排出するCO<sub>2</sub>排出量の削減実績と目標

CO<sub>2</sub>排出総量の推移と目標



(注) 2017年度のCO<sub>2</sub>排出量データにつきましては、その公平性、確実性、透明性を確保するため、(株)サステナビリティ会計事務所による検証を受け、保証報告書(webサイトに掲載)を受領しています。

CO<sub>2</sub>排出原単位の推移と目標



### ▶ 脱炭素社会に向けた長期シナリオ

施工中に排出するCO<sub>2</sub>総排出量 [2050年目標値\*]

**-80%**

施工中に排出するCO<sub>2</sub>排出原単位 [2050年目標値\*]

**-60%**

※いずれも1990年比

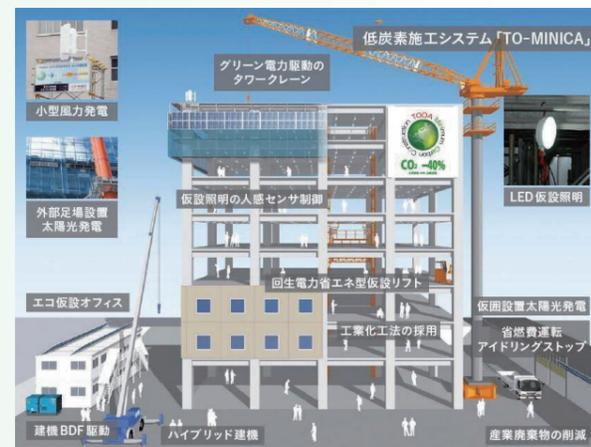
当社は、脱炭素社会に向けた長期シナリオとして、2050年をターゲットに上記2つの意欲的な目標を設定しました。

この目標の根拠は、国際的イニシアティブであるSBTi (Science Based Targets initiative) より科学的根拠に基づくものであることが認定されています。また、同目標は環境省のエコ・ファースト制度を通じて環境大臣にも約束しています。



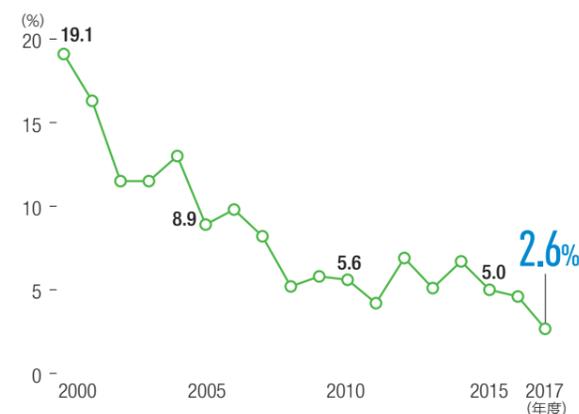
### ▶ 低炭素施工システム「TO-MINICA」

当社は、2010年から、建設工事施工中に発生するCO<sub>2</sub>の排出量削減活動を継続しています。当社ではこの活動を「TO-MINICA」と呼び、全国の建設作業所で実施しています。Web上のプログラムを用いて、CO<sub>2</sub>削減対策を立案しその実施効果を把握することができます。



## 建設廃棄物の削減

建設廃棄物の最終処分率



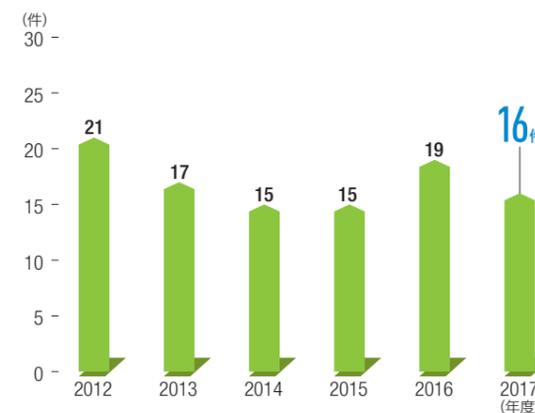
### ▶ 残土と解体コンクリートガラの再利用

熊本の病院新棟整備工事では、既存病院の解体工事から発生するコンクリートガラを細かく砕き、工事で使用する場内の仮設通路や舗装路盤に利用し、杭工事から発生する建設汚泥は、発生土の安全性を確認した上で場内で再利用しました。この取り組みは平成29年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰で、国土交通大臣賞を受賞しました。



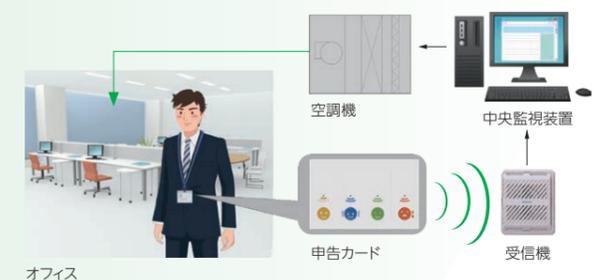
## 環境配慮技術の開発

環境関連技術の開発件数(社内技術開発プロジェクトによる)



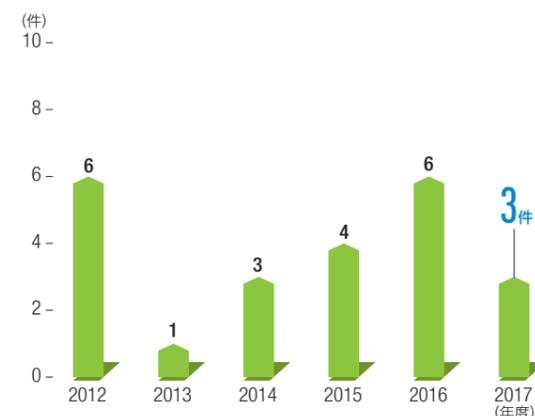
### ▶ 申告型空調システムの開発

申告カードを用いて、室内居住者の「暑い」「寒い」の申告に応じて制御を行う空調システムです。オフィス内における温熱環境への満足感を高めるほか、省エネルギー効果も期待できます。



## 生物多様性の保全

生物多様性の保全の取り組み件数



### ▶ 希少動物の保護と自然環境の保全・活用

生態系ピラミッドの頂点に君臨する猛禽類は、地域環境の指標種として重要です。営巣の位置から半径400mの範囲では、ヒナが育つまでの数ヶ月間は特に工事上の配慮が必要とされます。猛禽類が生息する地域での工事では、必要な対策を行い生態系に配慮しています。たとえば、営巣木に対してカメラ、マイク、ドローンなどで定点観測を行いながら、大型バックホウを小型に変更したり、騒音対策型ダンプの採用および営巣地に近い区域の工事を非繁殖期に集中して施工するなどの取り組みを行っています。



建設業界全体の課題として、将来における担い手不足が懸念される中、安全確保への取り組みや、生産性の向上を含めた働き方改革は、持続的成長を実現する上で非常に重要なものとなっています。当社はより安全で快適な職場環境を実現するためにさまざまな取り組みを行っています。



## 安全性No.1企業への挑戦

### ▶ 安全を企業行動の中心に据えた取り組み

当社は、2016年度以降、「安全は中心となる価値である」という新たな考え方を全国で展開し、2017年度からはこの認識の下で、労働環境整備のフロントローディングを推進し、労働災害防止に取り組み、魅力ある建設業の実現に努めています。

安全成績(国内建設事業)



### ▶ 安全衛生方針～川上から「危険ゼロ」を目指す～

2018年度の安全衛生方針では、すべての企業行動において安全を中心に捉え、安全で働きやすい職場環境を形成することを推進し、フェイルセーフの思想に基づいて事業場からすべての危険を排除する「危険ゼロ」を目指しています。そのため、本質的な安全を確保するため、より川上において作業所における安全のつくり込みを実施し、作業所から危険を排除すること、法令・社内ルールを遵守すること、リスクアセスメントを確実に実施することを協力会社とともに徹底しています。

### ▶ 新たな安全文化の定着

当社は人命尊重の原点に立った「安全第一」の考え方にに基づき、労働災害の防止に取り組んできました。しかし、作業所における安全衛生管理活動だけでは、さらなる労働災害の防止には限界があることから、新たに「Safety is not just a priority but a CORE VALUE」(安全は単なる優先順位ではなく中心となる価値である)という考え方を打ち出し、より川上にあたる営業や設計活動といった初期段階から、安全を中心に据えた労働環境整備のフロントローディングを推進して、労働災害の撲滅に取り組んでいます。



### 【主な取り組み事例】 第三者への活用も視野に、作業所にAEDを導入

当社は、国産唯一のAED製造メーカーである日本光電工業(株)の協力で、全国の建築・土木の作業所(計150カ所:2018年3月時点)にAED(Automated External Defibrillator:自動体外式除細動器)を設置しました。導入にあたっては安全衛生管理の一層の向上に加え、近隣住民を含む第三者への活用にも配慮しています。

今後は、インストラクターを全国で養成し、必要な場面で、より有効に活用されるよう努めていきます。



## 働き方改革の推進(生産性・創造性の向上)

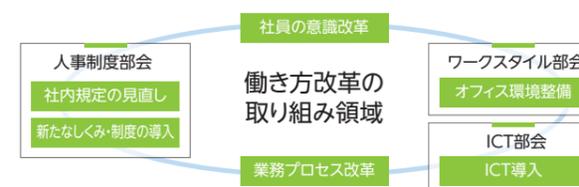
### ▶ 自律した働き方を通じたビジョンの実現に向けて

今後到来が予想される不確実で激しい変化の時代にあっても、企業が持続的な成長を遂げるうえで重要な鍵となるのは、自己発働型社員\*の育成です。当社は、2017年4月に働き方改革推進委員会を設置し、他面的な取り組みにより、その環境を整備することを目指しています。

下記の6つの領域に区分して取り組みを進め、人事制度およびワークスタイル、ICTに関しては、専門の部会を設置しています。

\*自社の目指す姿を理解し、達成意欲を持って主体的に行動できる社員。

#### 働き方改革の取り組み領域



### ▶ フレックスタイム制の導入

当社は、2018年6月より、全社員を対象に、フレックスタイム制を導入。より効率的・効果的な働き方への自律的な挑戦を促し、個人・組織の成果の向上を目指しています。

#### 制度の概要

作業所を含めた全部署、全社員(一部、労使協定に定めた対象外社員あり)を対象に、業務と育児・介護の両立など柔軟な働き方が可能となります。

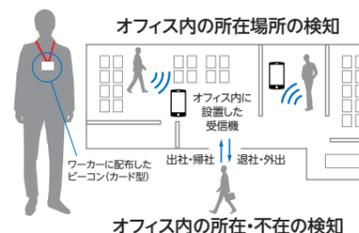


### ▶ 本社仮移転にともなうワークスタイル変革

当社は、本社ビル建替え(2023年度完成予定)にともない複数の仮移転先で勤務する約1,200名を対象として、新しい働き方に関するさまざまな検証を行っています。その成果を、新本社ビルの設計を含めた新しい働き方の実現に活かしていきます。

#### ① センシング調査

ワーカーにビーコンを配布、オフィス内の居室や会議室・共用スペースといったエリアごとに受信機を設置。ビーコンと受信機の連携状況を集計・分析することでワーカーの所在場所を把握し、各エリアの利用状況やワーカーの働き方の特性を可視化します。



#### ② 書類削減活動

仮移転前に70%の書類削減を図る活動を実施し、文書情報運用プロセスの見直しによるオフィスワーク改善と省スペース化を図ります。

#### ③ 新しい働き方の試行

センシング調査などの成果を踏まえ、あるべき自己発働型社員の姿を捉え直し、その育成に適した効果的なICTインフラ・ツール・サービスを備えたオフィス空間を設計し、生産性・創造性に優れた働き方を試行します。

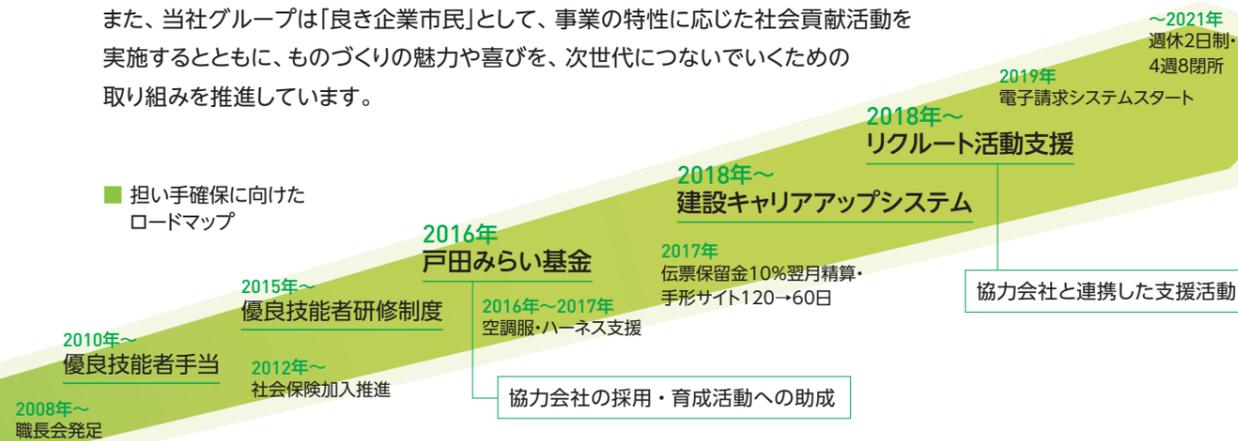
### ▶ 作業所の魅力向上 ～4週8閉所の実現など

作業所においては、将来の担い手不足懸念の解消に向け、より魅力的な職場環境を整備できるよう、安全の確保とともにICTを活用した生産性の向上や4週8閉所の実現など、建設業の魅力向上を目的とした、さまざまな取り組みを実施しています。

# Social 一社会一

近年、建設業界は他産業と比べても高齢化の傾向が顕著になる中、当社グループは、建設産業の社会的役割を持続的に果たしていくために、担い手の安定的な確保・育成を通じた生産体制の確立に取り組んでいます。

また、当社グループは「良き企業市民」として、事業の特性に応じた社会貢献活動を実施するとともに、ものづくりの魅力や喜びを、次世代につないでいくための取り組みを推進しています。



## 建設産業の担い手確保への取り組み

建設業は、安全・安心な暮らしや企業の活動に必要な基盤をつくる重要な役割を担っています。ところが、(一財)日本建設業連合会の試算によれば、高齢化が進む建設技能工は、今後10年間で120万人減少するとされており、将来の担い手不足という懸念が生じています。

当社は、この解消のため生産性の向上や労働環境の整備などを通じた建設業の魅力化とともに、若手建設技能者の育成・採用支援活動を積極的に行っています。本年3月には、この課題に対応する専門部署として労務政策部を新たに設置しています。

### リクルート活動支援

当社の協力会社組織である「利友会」と連携し、高卒採用のリクルート活動を、全国で積極的に支援しています。

#### 具体的な取り組み内容

- 建設業の魅力や仕事の具体的なイメージを発信
  - ・ 特設サイトの設置やリーフレットの作成支援
- 現場体験学習会などの開催
  - ・ 高校生・保護者・先生方とのコミュニケーション強化
  - ・ 教育委員会、高校への訪問同行



### 戸田みらい基金

当社は2016年10月に(一財)戸田みらい基金を設立しました。当財団は、専門工事会社・団体の若手技能者の採用・育成などへの助成事業を通じて、将来の担い手不足という課題に取り組み、建設産業全体の発展に寄与することを目的としています。

#### 助成事業の概要

- ① 若手技能者の採用・育成および資格取得にかかわる助成
- ② 女性技能者の継続就労にかかわる助成
- ③ 外国人技能実習生の受け入れにかかわる助成



#### 主な取り組み事例

##### 現場見学会で高校生が協力会社の職場環境を体感

当社は、職場環境を実感してもらえるよう、高校生41人を対象に、国際医療福祉大学成田病院新築工事業所で現場見学会を実施しました。働き方改革の状況や、最先端ICTを使った効率的な現場運営など、魅力的な建設業の姿も紹介しました。



1「日本橋」橋洗い 2意見箱 3鳴尾の一本松  
4園児たちによる野菜収穫 5学生向け現場見学会 6常盤橋 ゴジラ ギャラリー

## 社会貢献活動の推進

### ものづくりの魅力や喜びを、次世代につないでいく

#### 1 地域社会への積極的な貢献 【東京支店】

日鐵日本橋ビル建替計画新築工事業所では、地域社会に自発的に働きかけ、地域ニーズにそったさまざまな取り組みを行っています。所轄行政機関と連携した防犯・防災への取り組み(仮囲いへの看板・ポスターの掲示や、デジタルサイネージを活用した火災予防の動画放映、AEDや消火器使用の講習会開催など)に対し、2017年11月に日本橋消防署長より感謝状を授与されました。

また、作業所周辺のクリーン活動を始め、「日本橋」橋洗いや山王祭への参加など地域に寄り添った活動も活発に行い、高い評価を受けています。

#### 4 園児に収穫の喜びを 【横浜支店】

聖隷横浜病院新外来棟建築工事業所では、併設された保育園の園児への影響に最大限の注意を払い、「工事に興味を持ってもらうには？」をキーワードに企画を練り、自発的に病院側へ提案して、園児の散歩ルートにある現場事務所前で野菜栽培を始めました。夏にはナスやキュウリなどの野菜が実り、園児たちが収穫しました。喜びあふれる姿に、保育園側からも普段できない企画だったということで、大変好評でした。

今後は、種まきから参加してもらい、つくり・成長を見守る喜びも体験してもらいたいと計画しています。

#### 2 意見箱を通じた地域との交流 ～絶妙な回答が評判～【横浜支店】

横浜市立市民病院再整備診療棟工事業所では、近隣からの注目度が高い新市民病院への疑問を積極的に解消するため、意見箱を設置し、その回答をタイムリーに公開する取り組みを行っています。多くの意見が寄せられる中には、工事とは無関係の個人相談なども含まれていましたが、どのような意見・質問にも真摯に回答する対応振りがSNSなどで話題となり、新聞やネットニュースでも取り上げられるほどの評判となりました。近隣の皆さまとのコミュニケーションを図り、良好な関係を築く上で、非常に高い効果がありました。(現在は、工事に関する意見のみお答えしています。)

#### 5 作業所周辺を活気づける 取り組み【大阪支店】

近畿中央胸部疾患C病棟等建替整備工事業所は、既存病院の構内にあり、患者さんを含めた病院関係者や近隣に配慮したさまざまな取り組みを自主的に行いました。その中心は、仮囲いを活用した雰囲気づくりで、近隣の方が植樹した花の写真的掲示、季節ごとのイベント(七夕時の竹細工設置、クリスマスのイルミネーションなど)など、四季折々に裝飾に工夫を凝らしました。そのほかにも、現場のイメージキャラクター(ハリネズミ)の制作・活用、学生向け現場見学会なども実施し、工事関係者以外からも高い評価を受けました。



#### 3 地域の学生達と共同で、新駅舎に 「鳴尾の一本松」を描くプロジェクト【大阪支店】

阪神電鉄鳴尾連立2工区作業所では、新駅には鳴尾にちなんだものを取り入れてほしいという地元自治会などの要望を受け、駅舎コンコースの柱の意匠として「鳴尾の一本松」の四季をモザイクタイルで表現し、開業と同時にお披露目しました。実現にあたっては、発注者(阪神電鉄)、武庫川女子大学建築学科の皆さま、そして当社社員で協議を重ね、地域社会のニーズに応えたプロジェクトとなりました。



#### 6 ゴジラの歴史が分かる 仮囲いが評判に【東京支店】

常盤橋地区再開発A・C棟作業所では、初代ゴジラ(1954年)から2018年5月公開のアニメーション映画「GODZILLA 決戦機動増殖都市」の予告までを長さ140mの仮囲いに「常盤橋 ゴジラ ギャラリー」と称して掲示しています。「シン・ゴジラ」の劇中では、当プロジェクトの建物が登場することから、発注者(三菱地所)、東宝とのコラボ企画で実現に至りました。観覧者が多くだけでなく、ネット上でも話題となっています。



## コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス<sup>\*1</sup>への積極的な取り組みを通じて、継続的な企業価値の向上を果たすことが経営上の重要課題であると認識し、効率的な業務執行および監督体制の構築、経営の透明性・健全性の確保、コンプライアンスの強化に向けて、経営上の組織・しくみを整備し、必要な施策を実施しています。

\*1 企業経営を規律するためのしくみ。企業統治。

### ▶ 「コーポレートガバナンス基本方針」の制定

持続的な企業価値向上のために、企業の統治基盤を整備し、より合理的かつ効率的な経営環境を実現することが求められています。当社では、2015年8月にコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、枠組みおよび運営方針を示すものとして、取締役会の決議に基づき、「コーポレートガバナンス基本方針」を制定しました。

### ▶ 取締役会および業務執行機能の強化

当社では、執行役員制度を採用し、経営の意思決定（取締役）と、業務執行（執行役員）を分離しています。このことで、役割と責任の範囲を明確にし、それぞれの機能の強化に努めています。

取締役10名（2018年6月28日現在）で構成される取締役会は、原則月1回開催され、経営の重要事項の決議、業務執行状況の監督を行っています。2018年度より、社外取締役3名を選任し、取締役会の透明性、客観的妥当性、説明責任のさらなる強化を図っています。また、毎期業務執行取締役が実施する自己評価をもとに、その実効性を分析・検証し、改善に努めています。併せて、取締役会および執行部門の重要役員人事と、役員などの報酬については、社外取締役が委員長となる人事・報酬諮問委員会にて審査し、取締役会に答申することを定めています。

執行役員は、取締役会が決定した経営の基本方針に基づ

き、当社業務を執行しています。また、経営会議、戦略会議、執行役員会を定期的に開催し、経営および業務執行に関する重要事項の審議、周知を行っています。なお、業務執行にあたっては、職制規程、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続きなどを定めています。

### ▶ 社外取締役の選任および活動状況

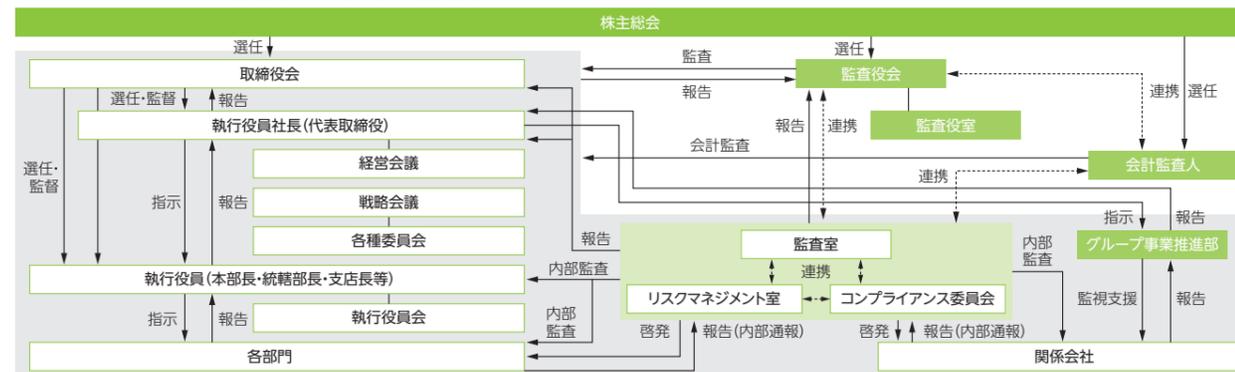
当社は、社外取締役の選任に関し、「コーポレートガバナンス基本方針」においてその指名方針を定めるほか、特にその独立性を重視し「社外取締役会の独立性に関する判断基準」を定めています。2017年度における、各社外取締役の活動状況は以下のとおりとなっています。

社外取締役の選任および活動状況

氏名	選任の理由(2017年度)	主な活動状況
下村 節宏	企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で、当社取締役会における的確な提言・助言を期待。	取締役会17回のうち16回に出席し、会社の経営者としての見地から、さまざまな助言・提言を行っています。
網谷 駿介	企業経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な立場で、当社取締役会における的確な提言・助言を期待。	取締役会17回のすべてに出席し、会社の経営者としての見地から、さまざまな助言・提言を行っています。

WEB 「コーポレートガバナンス基本方針」および「社外取締役会の独立性に関する判断基準」はwebサイトに掲載しています。

コーポレート・ガバナンス体制(2018年6月28日現在)



### ▶ 監査体制の充実

当社では、監査役制度を採用し、監査役は取締役会への出席などを通して、適法性、妥当性の監査を行っています。

監査役職務を補助する部門である監査役室の人事、組織変更については、あらかじめ監査役会、または監査役会が指名する監査役の意見を求めることを規定しており、取締役および執行役員からの独立性を保っています。

また、代表取締役・会計監査人との定期的な経営情報の共有や各種会議への出席機会を設け、監査の実効性を保っています。

### ▶ 内部統制の充実

当社では、全社のリスクに対する意識・風土改革、管理の高度化を目的として2014年3月に設立したリスクマネジメント室により、内部統制および危機管理体制の再整備などを推進しています。また、内部監査部門として監査室を設置し、定期的に社内各部門の業務状況の監査を実施しています。監査結果は取締役会および社長へ報告するほか、監査役会にも報告し、会計監査人とも内部監査のあり方などについて定期的に意見交換を実施するなど、相互連携を図っています。なお、グループ会社に対する内部監査についても関係会社管理規程に基づき、適宜実施しています。

また、2006年4月に会社法における「内部統制システム構築の基本方針」について取締役会決議を行い、これに基づき経営基盤のさらなる強化に取り組んでいます。2010年度には、海外現地法人を含むグループ会社における整備・改善にも取り組み、2015年5月には、上記基本方針を改定し、当社グループ全体の内部統制の充実を図りました。

### ▶ 役員報酬

取締役および執行役員の報酬に関しては、「役員等報酬基準」を定め、社外取締役を委員長とする人事・報酬諮問委員会における審査を経た上で、取締役会において決定しています。

なお、2016年度から取締役および執行役員を対象に、中長期的な業績向上や企業価値の増大、株主重視の経営意識を高めることを目的に、業績連動型株式付与制度を導入しています。

取締役および監査役の報酬額の総額(2017年度)

役員区分	報酬額の総額
取締役(11名)	325百万円
監査役(5名)	56百万円

(注)上記には、取締役(社外取締役を除く)に対する業績連動型株式報酬の費用計上額18百万円が含まれています。

### ▶ コンプライアンスの徹底

社長を委員長とするコンプライアンス委員会が主導し、「戸田建設グループ行動規範」をはじめとした関連規程の整備、報告・相談窓口(企業倫理ヘルプライン)の設置・運用、教育啓発活動(e-ラーニング研修、各集合研修など)を継続的に実施しています。

また、コンプライアンスの諸施策・活動に関して、その効果を客観的に確認しさらなる改善を図るためにグループ会社全社に対してコンプライアンス意識調査アンケートを実施するなど、各社および協力会社から意見を聴取し、理解度を確認しました。

### ▶ リスクマネジメント

社長直轄のリスクマネジメント室とコンプライアンス委員会が連携して、経営目標の達成と事業活動に重大な悪影響をおよぼすリスクを把握するために、リスク低減策を策定、実行するとともに、万が一リスクが顕在化した場合の被害・損害をできる限り小さくするために必要な備えを部門横断的に実施しています。

毎年期初に部門ごとに抽出したリスクをリストとしてまとめ、その中から、当社グループにとって重要な重点管理リスクを選定し、優先的に対応していく体制を整備しています。また、各部門長はリスクについて自部門の「部門実行計画書」に記載して管理し、危機の発生未然防止を図っています。(リスクとその対策については、P47を参照)

### ▶ 株主との建設的な対話の促進

当社は、株主との建設的な対話を促進するため基本方針を定め、これに基づき、体制整備と取り組みに努めています。IR活動で得られた株主・投資家からの意見や質疑応答内容などについては、当社経営に資すると判断されるものはすべて取締役会や経営陣幹部が参加する定例会議において、フィードバックを適切に実施することとしています。

なお、日本版スチュワードシップ・コード<sup>\*2</sup>の受け入れを表明し、当社の長期的で持続的な成長の実現を求める機関投資家を重視し、そのような株主との対話について積極的に取り組む方針です。

\*2 機関投資家のあるべき姿についての規定(コード)。コーポレートガバナンス・コードより先に適用された。スチュワード(Steward)とは執事や財産管理人の意味を持つ英語。

IR活動実績

	2017年度
決算説明会	2回
会社説明会(個人投資家向け)	1回
個別ミーティングその他	70回

# リスクとその対策

当社では、業務の安全性と効率性を高めるために、事業に関連する社内外のリスクを適切に抽出・評価しています。その具体的な取り組みをご紹介します。

## ▶ BCP(事業継続計画)への取り組み

### レジリエンス認証の取得

当社は2017年11月に国土強靱化貢献団体認証「レジリエンス認証」を取得しました。本制度は、政府の国土強靱化の趣旨に賛同し、事業継続に積極的に取り組んでいる事業者を認証して、その取り組みの普及を図ることを目的に、2016年2月にスタートした制度です。災害時の備えや、継続して実施してきた震災訓練、さらには、改善を重ねてきた当社のBCPへの取り組み姿勢が認定の基準を満たすものとして高く評価され、取得に至りました。



レジリエンス認証  
ロゴマーク

### 総合震災訓練の実施

大規模地震災害が発生した場合、建設会社には、建物や道路を早急に復旧させる役割が求められます。当社では、2006年7月に大規模地震災害におけるBCP

を策定し、総合震災訓練を通じて、実効性を検証してきました。

第13回目となる2017年度の訓練では、就業中の平日13時に各地で複数の大規模地震が発生したという想定で、災害時に予想されるさまざまな状況に対し、各部門の役割や対応を確認しました。

役員を対象とした対策統括本部訓練では、初期の限られた情報の中で対策統括本部としての意思決定プロセスの徹底と強化を図りました。今後も定期的に訓練を実施してBCPを検証し、実効性を高めるとともに事業継続能力の継続的な維持・改善を図っていきます。



はしご隊による逃げ遅れの救助



合同対策本部

## ▶ 気候変動リスクへの対応

2017年にTCFD\*より、企業の気候変動対応やその情報開示についての提言が公表され、企業の気候変動対応やその情報開示に対して関心が高まっています。

当社は、気候変動が事業へ及ぼす影響(リスクと機会)を重要な経営課題と認識し、この課題に対応しています。

### 主な気候変動関連リスクとその対策(一部抜粋)

リスク	当社にとってのリスク	対策
台風や洪水などの異常気象の深刻化	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象にともなう工期遅延</li> <li>都市型土木における作業の中断や建設機械へのダメージ</li> <li>仮設資機材の強風対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業所所在地の降雨量や強風の発生をピンポイントで予測できる民間気象会社と契約し、情報を得ることで事前に作業所で対策を実施している</li> </ul>
平均気温の上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>休業による損失(熱中症により作業員が作業できない場合、損失となる)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設作業所では、作業員にミネラル補給のためのキャンディーや経口補水液(スポーツドリンクなど)の配布、扇風機の設置などの予防策を実施している</li> <li>各作業所に熱中症対策応急キットを常備して、万が一作業員が発症した場合の対策も行っている</li> </ul>
レピュテーションリスク (エコ・ファーストの約束(CO <sub>2</sub> 排出削減目標)の未達成)	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコ・ファーストの約束は環境大臣との約束であり、それを守れないことは、社会的信用の低下につながり、公共工事における受注金額に影響が生じる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出削減の進捗を毎年環境省に報告</li> <li>エコ・ファーストの約束をISO14001に統合し、各部門の方針に反映させた上で当社のCO<sub>2</sub>排出削減目標を設定</li> <li>全国の作業所に当社独自の低炭素施工システムであるTO-MINICAを適用</li> </ul>

\* Task Force on Climate-related Financial Disclosures: 2015年12月に金融安定理事会(Financial Stability Board)によって設立された、金融システムの安定性という観点から気候変動の影響について情報開示を求めるタスクフォース。

「リスク管理への取り組み」と「情報セキュリティへの取り組み」は、webサイトに掲載しています。

# 役員紹介 (2018年10月1日現在)

## 取締役



代表取締役社長  
執行役員社長(兼)人財戦略室長  
今井 雅則



代表取締役  
専務執行役員 管理本部長  
鞠谷 祐士



代表取締役  
専務執行役員 建築本部長  
宮崎 博之



代表取締役  
専務執行役員 土木本部長  
藤田 謙



取締役  
専務執行役員  
価値創造推進室長  
戸田 守道



取締役  
常務執行役員 総務部長  
(兼)リスクマネジメント室長  
大友 敏弘



取締役  
常務執行役員  
戦略事業推進室長  
植草 弘



社外取締役  
下村 節宏



社外取締役  
網谷 駿介



社外取締役  
伊丹 俊彦

## 監査役



常勤監査役  
海老原 恵一



常勤監査役  
大内 仁



社外監査役  
神谷 和彦



社外監査役  
安達 久俊



社外監査役  
丸山 恵一郎

## 執行役員

執行役員社長  
専務執行役員  
常務執行役員

今井 雅則  
鞠谷 祐士  
大友 敏弘  
山田 裕之  
深代 尚夫  
古賀 孝三  
竹村 和晃

宮崎 博之  
植草 弘  
横溝 祐次  
三宅 正人  
館野 孝信  
西村 正

藤田 謙  
平田 俊男  
宮地 淳夫  
窪田 浩一  
神尾 哲也  
内藤 欣雄

戸田 守道  
光用 薫  
浅野 均  
若林 英実  
永井 睦博  
市原 卓

山本 嘉彦  
長田 眞一  
山崎 俊博  
大谷 清介  
町田 佳則

高橋 浩一  
増田 義明  
徳久 光彦  
吉岡 耕一郎  
永島 潮

取締役会および監査役会への出席状況は、「第95回定時株主総会 招集ご通知」に掲載しています。

# CSRマネジメント

戸田建設グループグローバルビジョン「喜び」を実現する企業グループの実現に向けて、「4つのCSR方針」のもと、CSR活動を推進しています。当社は、この一つひとつに真摯に取り組んでいくことで、本業を通じて社会課題の解決に取り組み、安心・安全、快適で持続可能な社会づくりに貢献していきます。

## CSR方針とKPIの設定

近年、環境問題や社会インフラの整備など、建設業に関連し、解決が期待される社会課題は多岐にわたっています。

当社グループでは、事業活動にかかわるさまざまな課題の中から、社会的関心が高く、かつ当社グループが社会とともに持続的成長を目指すために取り組むべきテーマとして、「堅実・公正」「ものづくり」「働きがい」「コミュニケーション」を4つのCSR方針としています。4つのCSR方針には、それぞれ重点活動項目や重点目標(KPI)を設定し、進捗状況の管理と継続的な改善を図り、PDCAサイクルを回しています。

なお、重点活動項目やKPIの設定に際しては、CSRの国際的なガイドライン・規格のGRI<sup>\*1</sup>スタンダードやISO26000<sup>\*2</sup>、SDGs、また社内外のステークホルダーとの対話や意見なども踏まえて設定しています。

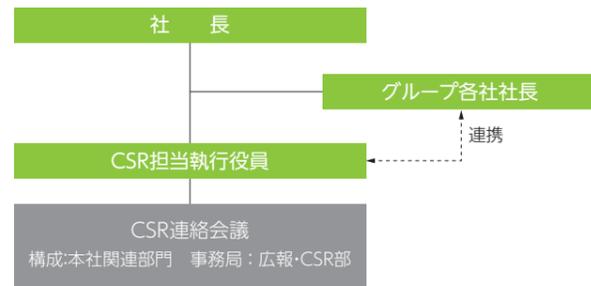


## CSR推進体制

CSRの概念は、事業における競争力を担う非常に重要な要素となりつつあります。当社グループでは、グループ全体で事業と一体となったCSRを推進するために、社長のもとにCSR担当執行役員およびCSR連絡会議を置き、CSRに関する方針の策定や活動の承認および進捗管理などを行っています。

また、CSR活動の浸透促進のため社員への意識調査アンケート(グループ会社向けも別途実施)を実施しており、調査結果の比較分析などを通して抽出された課題を含め、CSR活動の改善、促進を図っています。

### CSR推進体制



<sup>\*1</sup> Global Reporting Initiativeの略。持続可能性報告のための国際的なガイドラインづくりを使命とする非営利団体。オランダに本部を置く、UNEP(国連環境計画)の公認団体。  
<sup>\*2</sup> ISO(国際標準化機構)が2010年11月に発行した組織の社会的責任に関する国際的なガイドライン。

## CSR担当役員コメント

### 企業活動を通じて社会に貢献していきます

当社は、企業活動を通じて社会の発展に貢献することを経営方針として掲げ、変化し続ける経営環境の中で、未来の社会の姿を想定しながら、社会課題の解決と持続可能な社会の実現に貢献し続ける企業を目指して、その実現に取り組んでいます。近年、ESGの取り組みの強化など、企業がより積極的にステークホルダーの期待に応え、社会課題の解決に貢献する役割を担うことへの期待が一層高まっています。当社におきましてもCSR活動のさらなる充実に努め、さまざまな局面で取り組みを行っています。

環境面では、自社事業向けとしては国内初となるグリーンボンドを発行して、本格的な事業化に向け準備を進めている浮体式洋上風力発電事業への資金を調達しました。建設業の課題である将来の担い手不足解消への取り組みとしては、協力会社のリクルート活動の支援なども行っています。また、2018年4月に企業行動憲章を改訂して、SDGsの理念を踏まえた規定を置き、全社的な社会課題解決への取り組み姿勢をさらに強化しています。

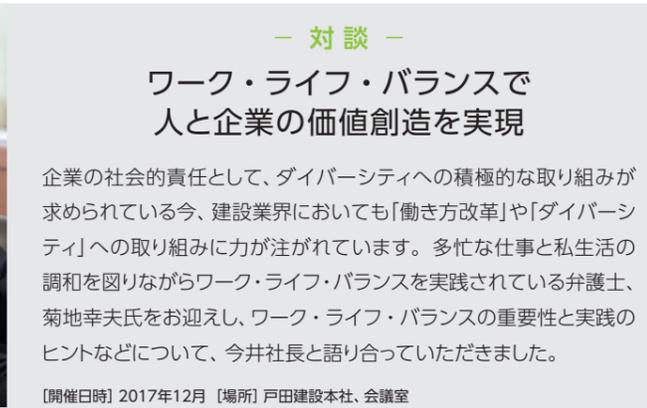
今後も、このような活動を幅広く展開し、ステークホルダーの皆さまとともに持続的に成長を続ける企業の実現に努めてまいります。



取締役  
常務執行役員 総務部長  
広報・CSR担当役員  
大友 敏弘

# ステークホルダーダイアログ

戸田建設グループは「4つのCSR方針」のひとつに「コミュニケーション」を掲げ、社内外のステークホルダーとの対話を重視しています。コミュニケーションを促進することで、多様なニーズや意見を把握するとともに、ステークホルダーとの良好な関係の構築に努めています。



## ワーク・ライフ・バランスで 人と企業の価値創造を実現

企業の社会的責任として、ダイバーシティへの積極的な取り組みが求められている今、建設業界においても「働き方改革」や「ダイバーシティ」への取り組みに力が注がれています。多忙な仕事と私生活の調和を図りながらワーク・ライフ・バランスを実践されている弁護士、菊地幸夫氏をお迎えし、ワーク・ライフ・バランスの重要性と実践のヒントなどについて、今井社長と語り合っていました。

【開催日時】2017年12月 【場所】戸田建設本社、会議室

### 対談の要旨

#### 【今井社長】

- われわれの仕事とは、価値を創造すること。そのためには、モノをつくり上げていく社員が、人としての魅力を高め、多様な能力を持ったなければ価値を創造することはできず、ひいては当社の持続的な成長は望めません。ワーク・ライフ・バランスは、一人ひとりがポテンシャルアップし、魅力ある人間になるためのひとつの方策です。
- ワーク・ライフ・バランスの前提となるのは、「ミッションコンプリート」の考え方です。成果を出すことができれば、時間や場所に縛られず働くことが可能だと思います。そのためには、拘束時間の長さではなく、どれだけ成果を出すことができたかで評価するシステムが必要です。

#### 【菊地氏】

- 特に建設業の場合は、長時間労働が労働災害に直結するところがあり、他の職場よりも深刻さをもってワーク・ライフ・バランスの実現に取り組む必要性を感じています。
- ワーク・ライフ・バランスは、自分を成熟させるものであり、社会とのかかわりをもてば社会貢献にもなります。また、成熟した魅力的な人間が職場にいるということはビジネスのうえでも有効で、四方八方に良い効果があります。自分が生きがいを感じられることに時間を投資し、心身のバランスを整えて、企業の中で活躍していくという好循環の中で生活することが理想です。

プロフィール  
菊地 幸夫 氏

弁護士(第二東京弁護士会)。番町法律事務所。弁護士として民事、刑事事件、企業法務などを担当。弁護士業務の傍ら地元のパレーボールチームの監督業を務め、トライアスロンや登山など自身の体力づくりにも動かしむ。

## 個人投資家向け説明会

2018年8月3日(金)、三菱UFJモルガン・スタンレー証券にて個人投資家の皆さまに向けたセミナーを開催し、会社概要と業界の動向、「中期経営計画2019」、洋上風力発電事業について説明を行いました。

説明後のアンケートでは、7割以上の参加者から投資を検討したいという意見が寄せられました。今後個人投資家セミナーの開催や、会社見学会の実施、株主向け懇親会の開催・情報発信の充実などのIR活動を積極的に行ってほしいとの意見を多く頂戴しましたので、今後の取り組みに活かしてまいります。



個人投資家向け説明会

## 小中学校の教員研修

2017年8月、東京都葛飾区教育委員会の教員9名を受け入れ、2日間にわたる研修を行いました。

研修の目的は、学校教員が企業活動の考え方や人材育成への取り組みなどへの理解を深め、その体験を、将来を担う子どもたちの教育に活かしていくことです。建設業の仕事、人材、環境、CSRへの取り組みについての講義のほか、建設現場、筑波技術研究所の見学、グループワークなどを行いました。

グループワークとしては、中学生の受入教育時のプログラムを行い、その研修内容が適切かどうか、教員の意見を聞き、さらなる研修内容の充実を図りました。



教員研修

# 2017年度CSR活動の計画と結果

※凡例 (自己評価) ◎目標を達成(計画を上回る) ○目標を達成(計画どおり) △目標を未達成 (重点目標(KPI)) ☆

4つのCSR方針	ISO26000 中核主題	SDGs	ESG	重点活動項目	2017年度計画(目標) PLAN	結果 DO	評価 CHECK	2018年度計画(目標) ACTION	重点目標 (KPI)			
ものづくり	環境・ 消費者課題	        	Environment	環境	EMSの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年版規格への移行審査受審</li> <li>EMSによる環境保全活動を継続改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年版規格移行への対応およびEMSの継続的改善を実施(マニュアル・規定の見直しなど)</li> <li>ISO14001のサーベイランスおよび移行審査を受審、2015年版への移行と認証登録維持承認</li> <li>作業所における環境関連活動の支援強化</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>EMSによる環境保全活動を継続、改善</li> <li>環境管理システムの運用による、作業所の環境関連活動の支援強化と効率化</li> <li>作業所におけるCO<sub>2</sub>排出量削減の支援強化</li> </ul>			
					建設副産物・ 一般廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業廃棄物の最終処分率の低減(2050年のCO<sub>2</sub>削減目標達成に向け5.0%以下を長期目標に設定)</li> <li>一般廃棄物の分別の徹底 オフィス内分別6品目以上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業廃棄物の最終処分率2.6%</li> <li>分別数平均8品目</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業廃棄物の最終処分率の低減(2050年のCO<sub>2</sub>削減目標達成に向け5.0%以下を長期目標に設定)</li> <li>一般廃棄物の分別の徹底 オフィス内分別6品目以上</li> </ul>	☆		
					有害物質リスク管理の徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染土壌、有害物質の適正管理の徹底</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染土壌、有害物質対策における不具合発生なし</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>汚染土壌、有害物質の適正管理の徹底</li> </ul>			
					温室効果ガスの発生抑制	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量原単位の削減(作業所)(目標:18.77t-CO<sub>2</sub>/億円以下)(2050年に11.41t-CO<sub>2</sub>/億円以下:1990年比60%削減)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量原単位の削減(作業所)(16.48t-CO<sub>2</sub>/億円)(1990年比42.23%削減)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量原単位の削減(作業所)(目標:17.88t-CO<sub>2</sub>/億円以下)(2050年に11.41t-CO<sub>2</sub>/億円以下:1990年比60%削減)</li> </ul>	☆		
					生物多様性への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型施工方法の展開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境配慮型施工の実践</li> <li>生物多様性行動指針改訂</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイオディーゼル燃料を利用した環境配慮施工</li> <li>生態系に配慮した工事施工の実践</li> </ul>			
					グリーン調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築:13品目 土木:12品目</li> <li>設計部門:8.0項目以上/1物件</li> <li>事務用品:10品目</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業所(建築:12.4品目 土木:12品目)</li> <li>設計部門:9.6項目/1物件</li> <li>事務用品(目標:10品目)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>建築:13品目 土木:12品目</li> <li>設計部門:8.0項目以上/1物件</li> <li>事務用品:10品目</li> </ul>	☆		
					環境関連技術の研究・開発、 プロジェクトの推進と展開	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進</li> <li>各種発電事業への参画(浮体式洋上風力・太陽光・バイオマス)</li> <li>異業種との協働による技術開発の推進(放射線廃棄物処分場・PC床版の継手)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>16の環境関連プロジェクトを推進</li> <li>9件の異業種との協働による技術開発を検討</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究・開発部門における環境関連プロジェクトを推進</li> <li>異業種との協働による技術開発の推進</li> </ul>			
					環境配慮事項の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全計画の提案の推進(設計) 34項目以上/1物件</li> <li>CASBEEへの対応 BEE値平均1.50</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全計画の提案 38.5項目/1物件</li> <li>CASBEEへの対応物件28件 BEE値平均1.504</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境保全計画の提案の推進(設計) 35項目以上/1物件</li> <li>CASBEEへの対応 BEE値平均1.50</li> </ul>			
					品質	品質管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>QMSによる品質保証活動を継続改善(2015年版規格への移行審査)</li> <li>基本的な工事管理の徹底を継続(墨出し・杭工事・鉄筋工事など)</li> <li>品質向上技術の開発と提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2015年版規格移行への対応およびQMSの継続的改善を実施(マニュアル・規定の見直しなど)</li> <li>ISO9001のサーベイランスおよび移行審査を受審、2015年版への移行と認証登録維持承認</li> <li>基本的な工事管理の徹底を継続(墨出し・杭工事・鉄筋工事など)</li> <li>鉄筋工事の品質確保への取り組み強化</li> <li>工事成績評価点の向上に対する指導強化</li> <li>品質向上に資する14の技術開発</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>QMSによる品質保証活動を継続、改善</li> <li>構造躯体(杭、鉄筋、コンクリート)の施工管理徹底を継続</li> <li>ISO活用モデル工事におけるQMS活動強化および支援</li> </ul>		
						安心・安全への取り組み (技術とソリューション)	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまにとって価値のある開発技術提案の積極的な発信</li> <li>開発技術の社内水平展開徹底</li> <li>当社独自の安全・安心技術の提案</li> <li>早期の震災復興に寄与する支援・協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>12支店技術説明会、PJ報告会、技術力評価アンケートなどによる開発技術の社内水平展開を徹底</li> <li>技術一覧表を更新し、建築技術系社員全員に配布</li> <li>開発技術パンフレットを更新</li> <li>座屈拘束プレースの開発</li> <li>ハイブリッドファイバー補強吹付けコンクリートの開発</li> <li>天井耐震工法「門天工法」の開発</li> <li>震災復興工事(釜石復興整備造成など)への参画</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまにとって価値のある開発技術提案の積極的な発信</li> <li>開発技術の社内水平展開徹底</li> <li>当社独自の安全・安心技術の提案</li> </ul>		
						お客さま満足の追求	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまからの問い合わせ・連絡に100%対応、問い合わせ内容を水平展開し、不具合事前防止(再発防止)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまからの問合せをいつでも受付・連絡できるシステムを構築、確実、迅速、且つ的確に対応できる環境にし、不具合事前防止の体制を整備</li> <li>本支店社屋・コールセンター被災時を想定し被災していない社屋で全国どこからでも連絡を受けることができるシステムを整備</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>お客さまのあらゆるニーズに迅速に対応すべく24時間・365日連絡を受け、夜間・休日でも担当者へ確実に情報が伝達され、初期対応を把握するシステムを稼働</li> <li>局地的な災害発生時に被災地からの電話連絡を全国どの支店でも受け取ることができる緊急電話を配備している。また外部コールセンターに、「コレかんち」を設置し、且つ非常時および緊急時における協力に関する協定書と結び、震度6弱を感知した時点で対応策をマニュアル化</li> </ul>		
						人権	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財のダイバーシティを推進</li> <li>男性の育児休業取得率20%へ</li> <li>健康経営の実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ダイバーシティ推進フォーラムを開催(本社、名古屋、札幌、東北)</li> <li>男性の育児休業取得率48%</li> <li>厚生労働省「えるぼし認定」取得</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>人財のダイバーシティを推進</li> <li>女性活躍推進における上司ヒアリングの実施(対象者女性約550名の上司)</li> <li>男性の育児休業取得率の向上</li> </ul>		
					働きがい	労働慣行	安全衛生管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>TODA-OHSMSによる安全衛生管理を継続的に改善・推進する</li> <li>以下の目標を達成するため、安全衛生管理活動を徹底する 死亡・重大災害:ゼロ 度数率:0.4未満</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>支店における安全衛生管理活動について、調査および監査を実施し、安全衛生管理レベルの向上を図るとともに、次年度の活動計画に反映</li> <li>「安全は中心となる価値」という認識をもって安全衛生管理を先行し前年度と比較して労働災害が減少 死亡・重大災害:ゼロ 度数率:0.48</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>TODA-OHSMSによる安全衛生管理を継続的に改善・推進する</li> <li>以下の目標を達成するため、安全衛生管理活動を徹底する 死亡・重大災害:ゼロ 度数率:0.4未満</li> </ul>	☆
							協力会社との協働	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会保険加入率企業および労働者単位のフォローアップ</li> <li>山積システムによる労働需給の調査・展開</li> <li>優良技能者講習会の開催支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>労働者単位適正加入率 年金保険74% 医療保険76% 雇用保険76%</li> <li>主要5職種について山積確認、需給情報の全店共有 1回/3か月</li> <li>優良技能者講習会6~7月開催実施 726名認定</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会保険加入率企業および労働者単位のフォローアップ</li> <li>山積システムによる労働需給の調査・展開</li> <li>優良技能者講習会の開催支援</li> </ul>	
コミュニケーション	コミュニティ 参画 および開発	地域社会貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>本支店での地域貢献活動を継続</li> <li>地域防災活動への参加・支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>作業所および当社施設における見学会の実施(年221回)</li> <li>京橋地域総合防災訓練の実施</li> <li>地域清掃活動の継続実施</li> <li>日枝山王祭への参加、運営協力</li> <li>地域の子どもに技術研究所を公開</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>本支店での地域貢献活動を継続</li> <li>地域防災活動への参加・支援</li> <li>地域イベントへの参加・支援</li> </ul>						
		IR/広報活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>メセナ・文化活動を支援</li> <li>IR・広報活動の充実</li> <li>ダイアログなどの実施(年5回以上)</li> <li>ガバナンスを主題とした投資家との対話(年8回以上)</li> <li>メディアによる情報の発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都庭園美術館への協賛</li> <li>日本橋・京橋祭りの実施支援</li> <li>EUジャパンフェストへの協賛</li> <li>日本フィルハーモニー交響楽団への協賛</li> <li>展示会への出席(年8回)</li> <li>アナリスト説明会(2回)、スモールミーティング、個人投資家向説明会ほか(5回)</li> <li>教員の民間企業研修の実施(年1回)</li> <li>ガバナンスを主題とした投資家との対話(年13回)</li> <li>ウェブサイトの定期的更新</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>メセナ・文化活動を支援</li> <li>IR・広報活動の充実</li> <li>ダイアログなどの実施(年5回以上)</li> <li>ガバナンスを主題とした投資家との対話(年8回以上)</li> <li>メディアによる情報の発信</li> </ul>	☆					
堅実・公正	組織統治	Governance	コーポレート・ガバナンス/ 内部統制	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の健全な発展に向けた、グループ会社の経営基盤強化(収益安定・不祥事発生防止)</li> <li>コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役会の自己評価などの実施)</li> <li>内部統制システムを整備・運用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ会社会議を年3回開催、グループ会社社長らが年度計画・事業状況を報告</li> <li>グループ会社へ当社役員を派遣、経営管理体制強化</li> <li>取締役会の開催(年17回)</li> <li>コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役・取締役会への自己評価などの実施)</li> <li>金商法内部統制対象業務の運用状況の評価、不備への対応・改善(本社・12支店およびグループ会社3社)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ全体の健全な発展に向けた、グループ会社の経営基盤強化(収益安定・不祥事発生防止)</li> <li>コーポレートガバナンス基本方針に基づく各対応(取締役・取締役会への自己評価などの実施)</li> <li>内部統制システムを整備・運用</li> </ul>					
			リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理基本マニュアル改定検討(発生リスクが高まっている事項などについて追記)</li> <li>BCPへの取り組みを強化・充実(担当役員訓練参加率100%)</li> <li>首都直下地震に対応する震災訓練実施、コレかんちを活用した震災訓練の実施</li> <li>ISMSによる情報セキュリティの継続的改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理基本マニュアル改定継続検討中</li> <li>全店一斉の総合震災訓練および災害対策統括本部訓練を実施(担当役員訓練参加率100%)</li> <li>地震と水害の複合災害を想定した訓練を実施。コレかんちおよびハザードマップを活用し、BCP対応力を強化</li> <li>ISO/IEC 27001:2013 サーベイランス受審、認証登録の継続承認</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>BCPへの取り組みを強化・充実(担当役員訓練参加率100%)</li> <li>非常用電源確保・稼働訓練および帰宅抑制者対応訓練の実施</li> <li>情報セキュリティ教育e-ラーニング実施(年2回)</li> <li>標的型攻撃メール訓練実施(年2回)</li> </ul>					
			コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社コンプライアンス委員会開催(年2回)</li> <li>本支店コンプライアンス会議開催(年1回)</li> <li>全店コンプライアンス委員会事務局会議開催(年2回)</li> <li>全支店およびグループ会社での研修実施 各1回以上</li> <li>人事階層別研修、個別部門研修実施</li> <li>企業倫理e-ラーニング研修2回実施 受講率100%</li> <li>コンプライアンス意識調査アンケートの実施(戸田建設)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社委員会(年4回)、本支店会議(年1回)、全店事務局会議(年2回)</li> <li>全支店およびグループ会社での研修実施(支店(延べ26回)、グループ会社6社(延べ7回))</li> <li>人事階層別研修、個別部門研修実施</li> <li>新入社員研修、上級社員研修ほか各種人事階層別研修(延べ11回)、海外事業部研修(ハノイ・ヤンゴン)、営業・投資開発研修(2回)</li> <li>企業倫理e-ラーニング研修2回実施 受講率100%</li> <li>コンプライアンス意識調査アンケートの実施(戸田建設)</li> </ul>	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>本社コンプライアンス委員会開催(年2回)</li> <li>本支店コンプライアンス会議開催(年1回)</li> <li>全店コンプライアンス委員会事務局会議開催(年2回)</li> <li>全支店およびグループ会社での研修実施 各1回以上</li> <li>人事階層別研修、個別部門研修実施</li> <li>「戸田建設グループのコンプライアンス(第8版)」およびコンプライアンスカードの発行頒布・誓約書回収</li> <li>企業倫理e-ラーニング研修3回実施 受講率100%</li> <li>コンプライアンス意識調査アンケートの実施(戸田建設グループ全社)</li> </ul>	☆				
			公正な 事業慣行									

特集

価値創造ストーリー

ESGへの取り組み

ESGへの取り組み

# 外部評価

主な社外表彰等一覧(2017年度) ※一部、2018年度のものを含みます。

名称	主催	受賞作品等
平成29年度安全衛生に係る優良事業場に対する厚生労働大臣表彰(優良賞)	厚生労働省	高崎市新体育館建設工事、桜谷駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(優良賞2件) 京急蒲田駅付近連続立体交差事業第8工区、KMM-E等建築工事(奨励賞2件)
2017年度優良施工業者 建築工事部門	都市再生機構(UR)西日本支社	26-片山公園団地C1、C4号棟耐震改修その他工事
第14回東京産業安全大会厚生労働大臣表彰	東京労働局	桜谷駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事(優良賞) 京急蒲田駅付近連続立体交差事業第8工区(奨励賞)
第58回[BCS賞](特別賞・BCS賞)	一般社団法人日本建設業連合会	早稲田大学 早稲田キャンパス3号館(特別賞) YKK80ビル(BCS賞)
近畿地方整備局国土交通行政関係功労者表彰 優良工事等施工者(工事)事務所長表彰	国土交通省近畿地方整備局	紀北西道路北野地区他改良工事
SBTi認定	SBTi(Science Based Targets initiative)	CO <sub>2</sub> 削減目標がSBTi認定を取得
平成29年度国土交通行政関係功労者表彰	国土交通省四国地方整備局	平成26-27年度 立江トンネル工事
2017年度優良工事施工者等表彰	国土交通省中部地方整備局	当社社員
平成29年度市街地再開発事業等功労者表彰	公益社団法人全国市街地再開発協会	大垣駅南街区市街地再開発組合
第16回「屋上・壁面緑化技術コンクール」 国土交通大臣賞(屋上緑化部門)	公益財団法人都市緑化機構	西富久地区第一種市街地再開発事業 Tomihisa Cross
第28回緑の環境プラン大賞 「おもてなしの庭」大賞 <b>Pick Up 1</b>	公益財団法人都市緑化機構	東京音楽大学 中目黒・代官山キャンパス 「みどりの鎌倉街道」
平成29年度3R推進功労者等表彰 (国土交通大臣賞・3R推進協議会会長賞) <b>Pick Up 2</b>	3R推進協議会	熊本再春荘病院外来治療棟等新築整備工事 (国土交通大臣賞) 都水道昭島送水管築造工事作業所(3R協議会会長賞)
第37回ダム建設功績者	日本ダム協会	当社社員
レジリエンス認証取得	一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会	当社(事業継続に積極的に取り組んでいる事業者として)
平成29年度安全管理優秀現場	東京都下水道局	南元町幹線工事
第3回サステナブルファイナンス大賞	一般社団法人環境金融研究機構	グリーンボンドの発行
建材設備大賞2018	日経アーキテクチャ・日経ホームビルダー	サイレントドロップ
えるぼし認定 <b>Pick Up 3</b>	厚生労働大臣	当社社員、ダイバーシティ推進室
第16回公共建築賞	公共建築協会	中央区立中央小学校・中央幼稚園 京都国立博物館平成知新館 兵庫県立淡路医療センター 勝浦町立勝浦中学校
医療福祉建築賞2017	日本医療福祉建築協会	福岡市立こども病院
平成29年度全建賞	一般社団法人全日本建設技術協会	相馬市役所
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 <b>Pick Up 4</b>	米国MSCI社	MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の組入れ 銘柄に選定

**Pick Up 1**  
第28回緑の環境プラン大賞  
「おもてなしの庭」大賞 受賞

**Pick Up 2**  
平成29年度3R推進功労者等表彰  
(国土交通大臣賞・3R推進協議会会長賞)

平成29年度 リデュース・リユース・リサイクル推進賞  
リデュース、リユース、リサイクル推進賞  
環境省、国土交通省、経済産業省、国土交通省、経済産業省、国土交通省、経済産業省

**Pick Up 3**  
えるぼし認定

女性が活躍しています

**Pick Up 4**  
MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の  
構成銘柄に選定されました。(2018年7月)

2018 Constituent  
MSCI ジャパンESG  
セレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF TODA CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF TODA CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

# 会社概要／主な情報開示／株式の状況

会社概要 (2018年3月31日現在)

会社名	戸田建設株式会社 (英訳名TODA CORPORATION)
本社	〒104-8388 東京都中央区京橋一丁目7番1号
創業	1881年(明治14年)1月5日
設立	1936年(昭和11年)7月10日
資本金	230億円
従業員数	4,994名(連結)
事業内容	① 建築一式工事、土木一式工事に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務 ② 地域開発、都市開発等に関する調査、企画、設計、監理、施工、その総合的エンジニアリングおよびコンサルティング業務 ③ 不動産の売買、賃貸、仲介、管理および鑑定 ④ 再生可能エネルギー等による発電事業等

支店(国内)

東京支店(東京都中央区)、首都圏土木支店(東京都中央区)、千葉支店、関東支店(さいたま市)、横浜支店、大阪支店、名古屋支店、札幌支店、東北支店(仙台市)、広島支店、四国支店(高松市)、九州支店(福岡市)、筑波技術研究所(つくば市)

主要国内グループ会社

- [建設事業・不動産事業]
- 戸田ビルパートナーズ株式会社(総合ビル管理業、建設業、不動産業、保険代理業等)
  - 戸田道路株式会社(道路舗装工事、土木工事等)
  - 千代田建工株式会社(建設資材販売、土木・建築工事等)
  - 株式会社アベックエンジニアリング(空調・衛生設備工事等)
- [その他の事業]
- 戸田ファイナンス株式会社(グループ内金融、OA機器リース等)
  - 東和観光開発株式会社(ホテル&リゾート サンシャインサザンセットの経営)
  - 戸田スタッフサービス株式会社(人材派遣、有料職業紹介)
  - 五島フローティングウィンドパワー合同会社(発電事業)
  - オフショアウィンドファームコンストラクション合同会社(発電事業)\*
- \* 2018年11月15日付で株式会社に変更予定

主要海外拠点

東南アジア統括事務所(バトナム)、ヤンゴン営業所(ミャンマー)

主要海外グループ会社

- ブラジル戸田建設株式会社(建築工事等)
- ベトナム戸田建設株式会社(建築工事等)
- タイ戸田建設株式会社(建築工事等)
- アメリカ戸田建設株式会社(不動産業)

## 主な情報開示

■ 主なコミュニケーションツールのご紹介

会社案内

会社概要

開発技術紹介

TODA COMMUNICATION

IR情報  
<http://www.toda.co.jp/ir/index.html>

■ 技術・環境に関するウェブサイトのご紹介

建築設計コンテンツ  
コミュニケーションデザイン  
<http://arch.toda.co.jp>

技術情報  
技術ソリューション  
<http://www.toda.co.jp/solution/index.html>

環境ソリューション  
<http://www.toda.co.jp/solution/ecology/>

facebook  
<https://www.facebook.com/toda.corporation/>

『ほんトダ!』プロジェクト始動

当社は創業140周年(2021年)を迎えるにあたり、国民的人気キャラクターであるドラえもんを起用した本プロジェクトを9月3日よりスタートしました。全国約350か所の建設現場の仮囲いにドラえもんが登場するなど、順次さまざまなコラボレーションを行ってまいります。詳しくは、下記特設サイトをご覧ください。

※ドラえもんの誕生日

特設サイト  
<http://hon.toda.co.jp>

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	大株主名	持株数	持株比率(%)
759,000,000株	大一産株式会社	38,315,853	12.48
発行済株式の総数 322,656,796株	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	15,398,000	5.02
	株式会社三菱東京UFJ銀行	9,772,561	3.18
株主数 10,192名	一般社団法人アリー	8,977,916	2.92
	NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	8,804,295	2.87
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,391,000	2.73
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,092,000	2.64
	三宅 良彦	7,027,240	2.29
	戸田 博子	6,611,595	2.15
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(リテール信託口 620090811)	6,002,000	1.95

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式15,624千株があります。 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しています。  
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に銀行名を「株式会社三菱UFJ銀行」へ変更しています。